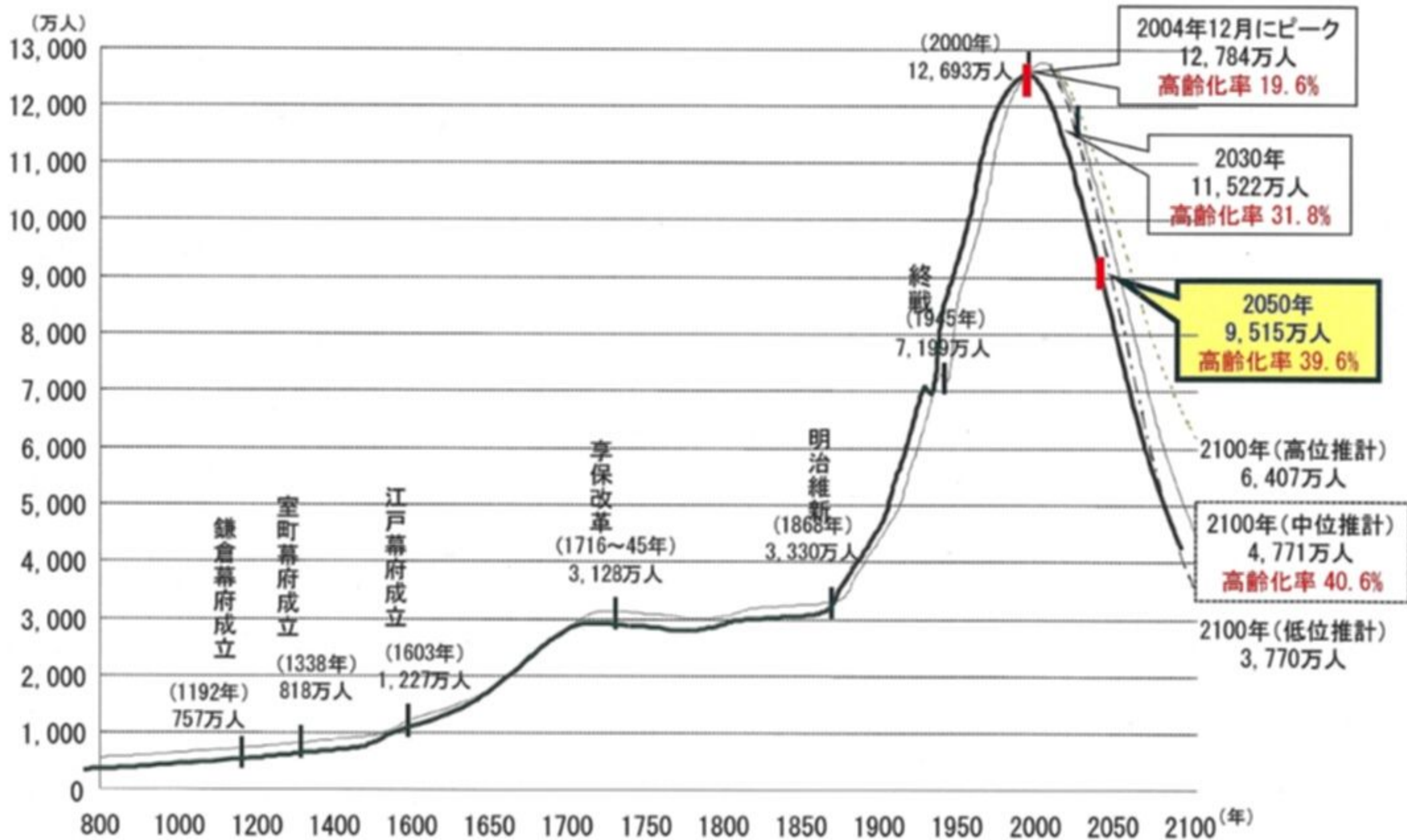


# 2012年 議会報告会

(参考資料)

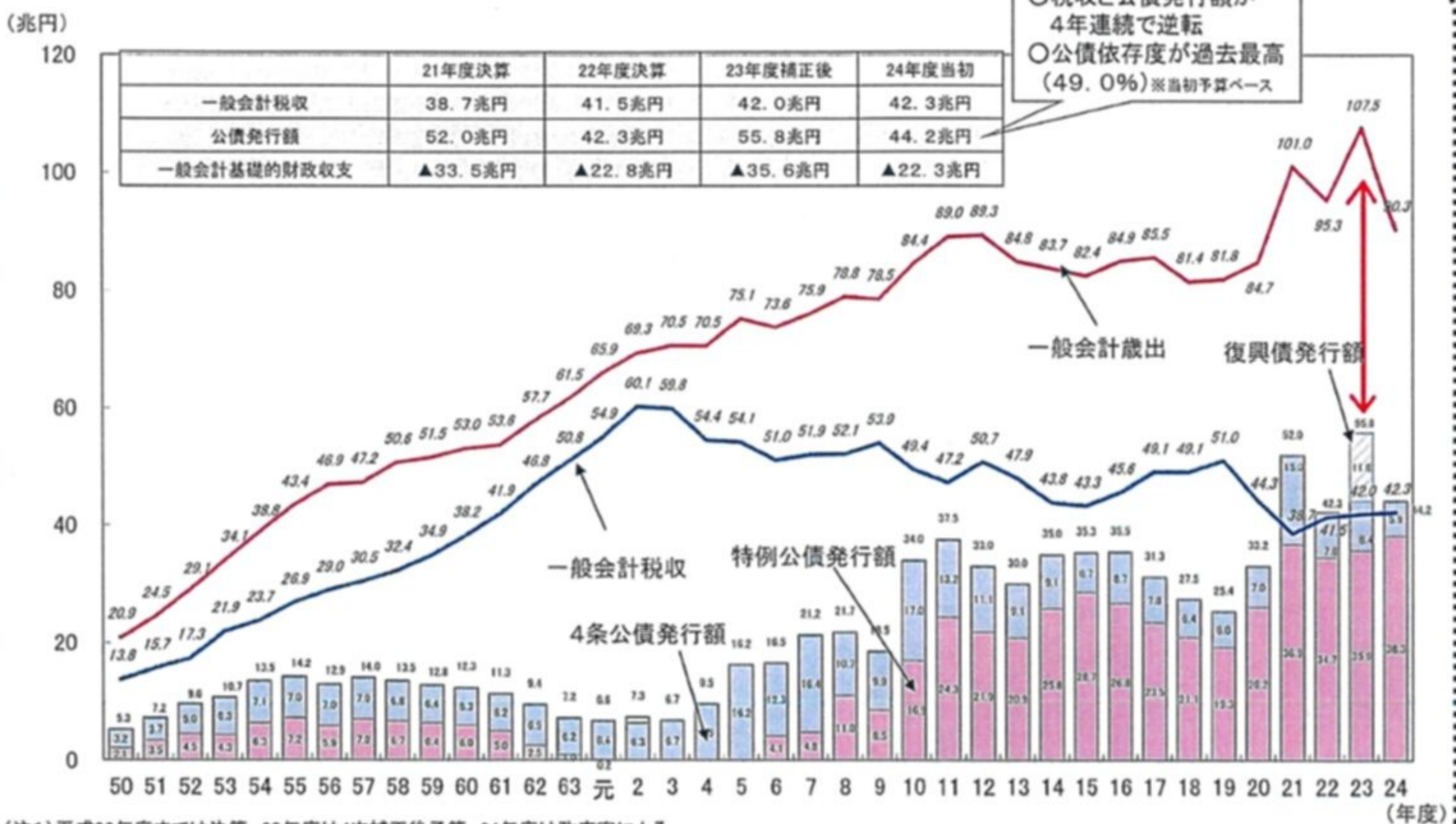
衆議院議員 三日月大造

○我が国の総人口は、2004年の12,784万人をピークに、今後100年間で100年前(明治時代後半)の水準まで減少する可能性がある。



(出典)総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、同「平成12年及び17年国勢調査結果による補間推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析(1974年)をもとに、国土交通省国土計画局作成

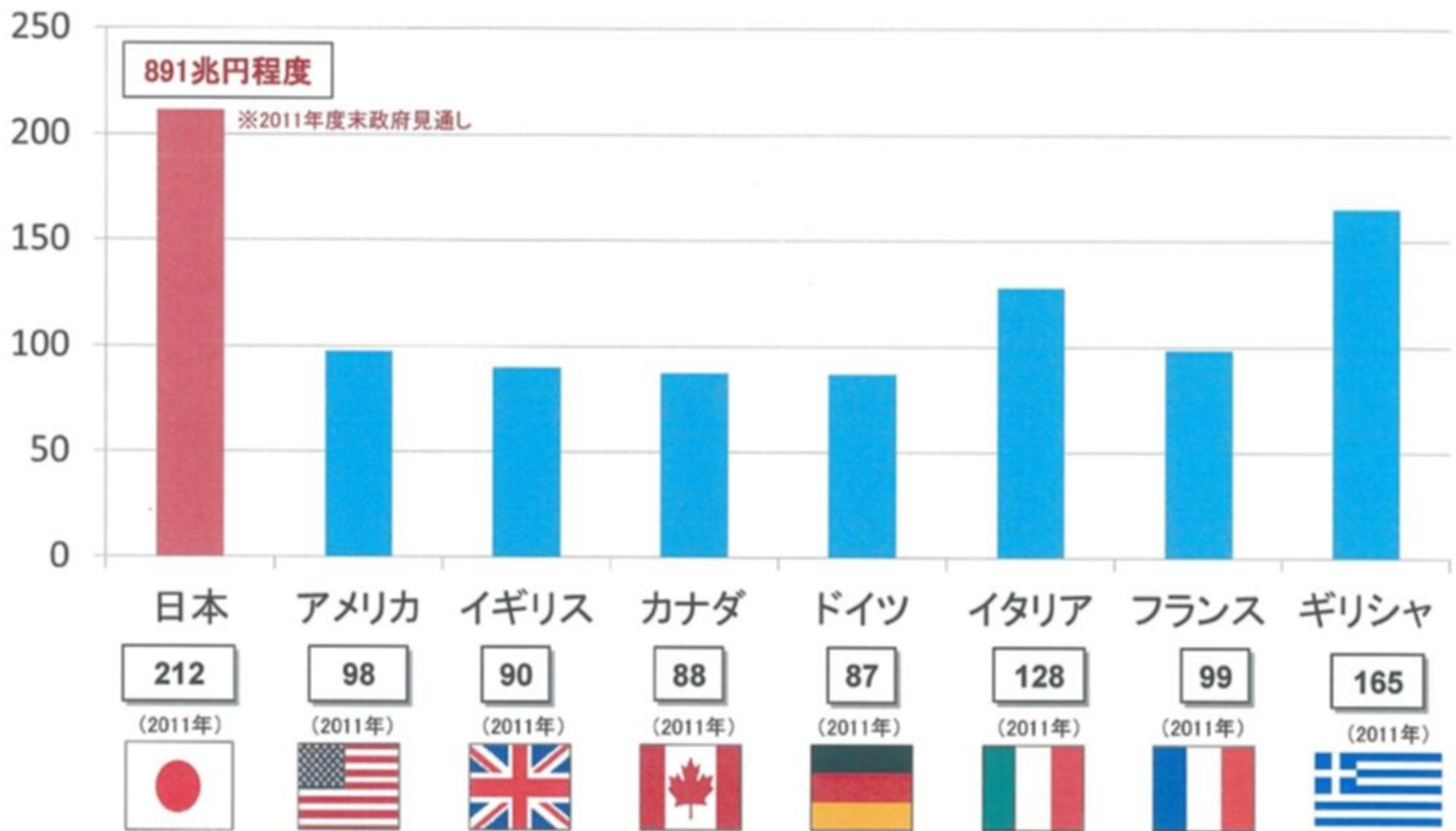
## 財政規律 ～ 税金と国債発行額～



(注1)平成22年度までは決算、23年度は4次補正後予算、24年度は政府案による。  
 (注2)平成2年度は、湾岸地域における平和回復活動を支援するための財源を調達するための臨時特別公債を約1.0兆円発行。  
 (注3)平成23年度は、東日本大震災からの復興のために平成23年度～平成27年度まで実施する施策に必要な財源について、復興特別税の収入等を活用して確保することとし、これらの財源が入るまでの間のつなぎとして復興債を発行(平成23年度:11.6兆円)。  
 (注4)一般会計基礎的財政収支(プライマリー・バランス)は、「国債費-公債金」として簡便に計算したものであり、SNAベースの中央政府の基礎的財政収支とは異なる。

# I. 日本の現状: 成長の制約要因

## 一般政府債務残高対GDP比の国際比較

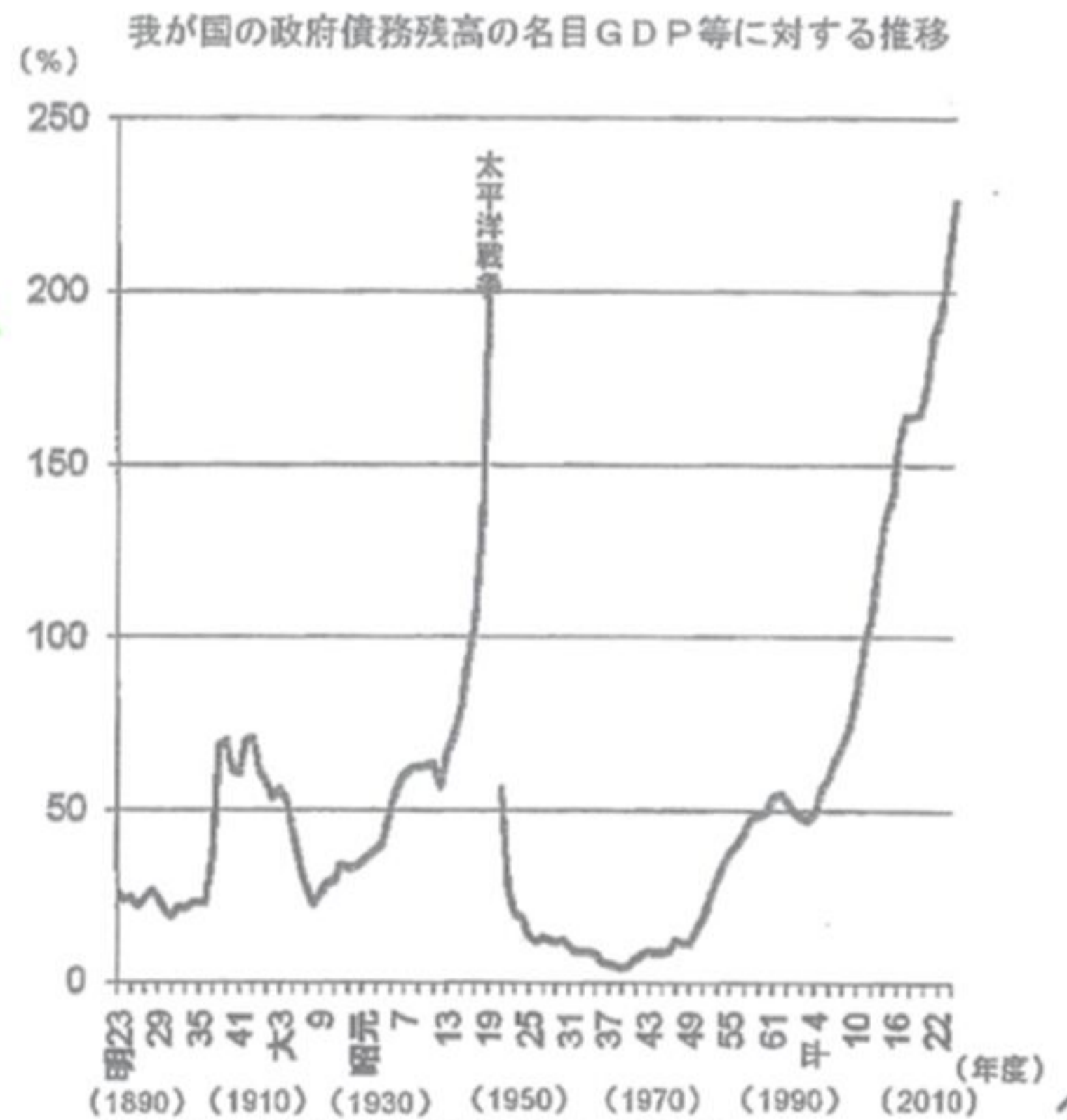
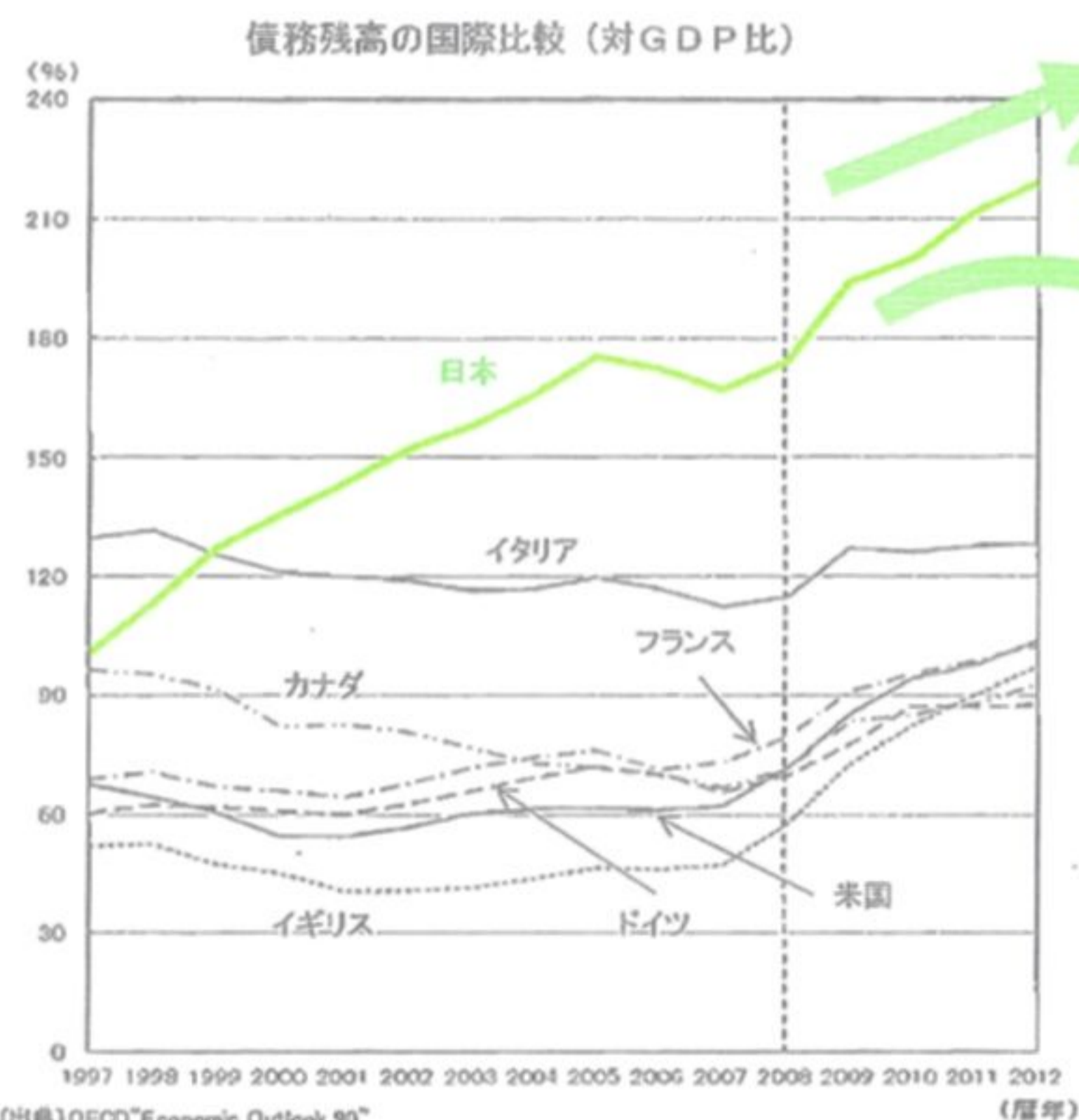


出所: 日本については、国・地方を合わせた長期債務残高(2011年度政府見通し)。  
 諸外国の債務残高対GDP比については、"OECD Economic Outlook90"(2011年12月)による。

### 財政の健全化

我が国の財政は、毎年の多額の国債発行が積み重なり、国際的にも歴史的にも最悪の水準にあります(太平洋戦争末期と同水準)。欧州諸国のような財政危機の発生を防ぐために、GDP(返済の元手)との対比で債務残高が伸び続けられないよう、収束させていくことが重要です。

リス7回避  
 効用の最大化

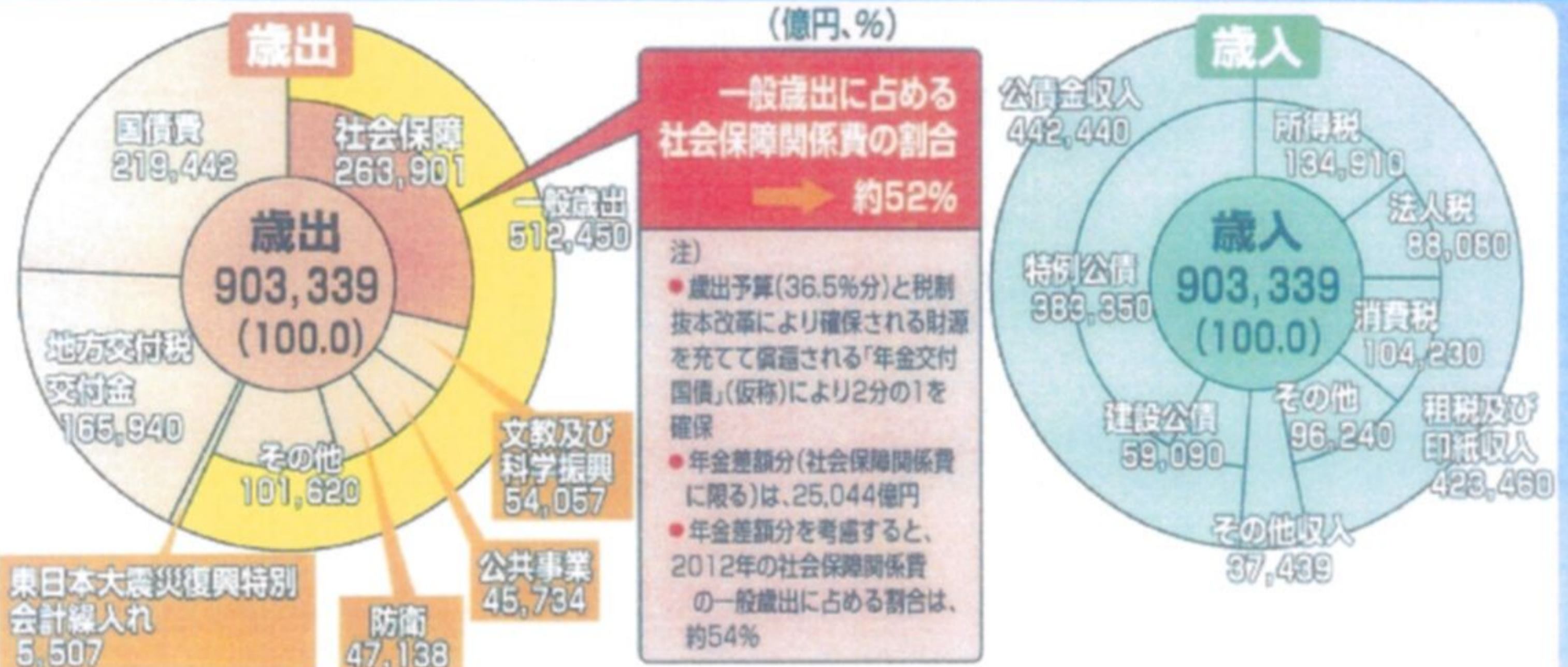


(出典) OECD "Economic Outlook 90"  
 (注) 国際比較のため、債務残高の軸は国民経済計算の体系(SNA)に基づく一般政府ベースのものを使用しており、国及び地方の長期債務残高(利払・償還財源が主として税財源により賄われる長期債務)とは値が異なる。

(出所) 債務残高は「国債統計年報」(国債及び借入金現在高)等  
 GDPは「日本長期統計総覧」「国民経済計算」等

# 平成24年度 国の一般歳出と社会保障関係費

国の一般歳出の約52%は社会保障関係費（高齢化等に伴い、一般歳出に占める社会保障関係費が急増）



## 一般歳出に占める社会保障費の割合の推移

年度	歳出総額	一般歳出	社会保障関係費 (億円)
2012	903,339	512,450 (100%)	263,901 (約52%)
2005	821,829	472,829 (100%)	203,808 (約43%)
2000	849,871	480,914 (100%)	167,666 (約35%)

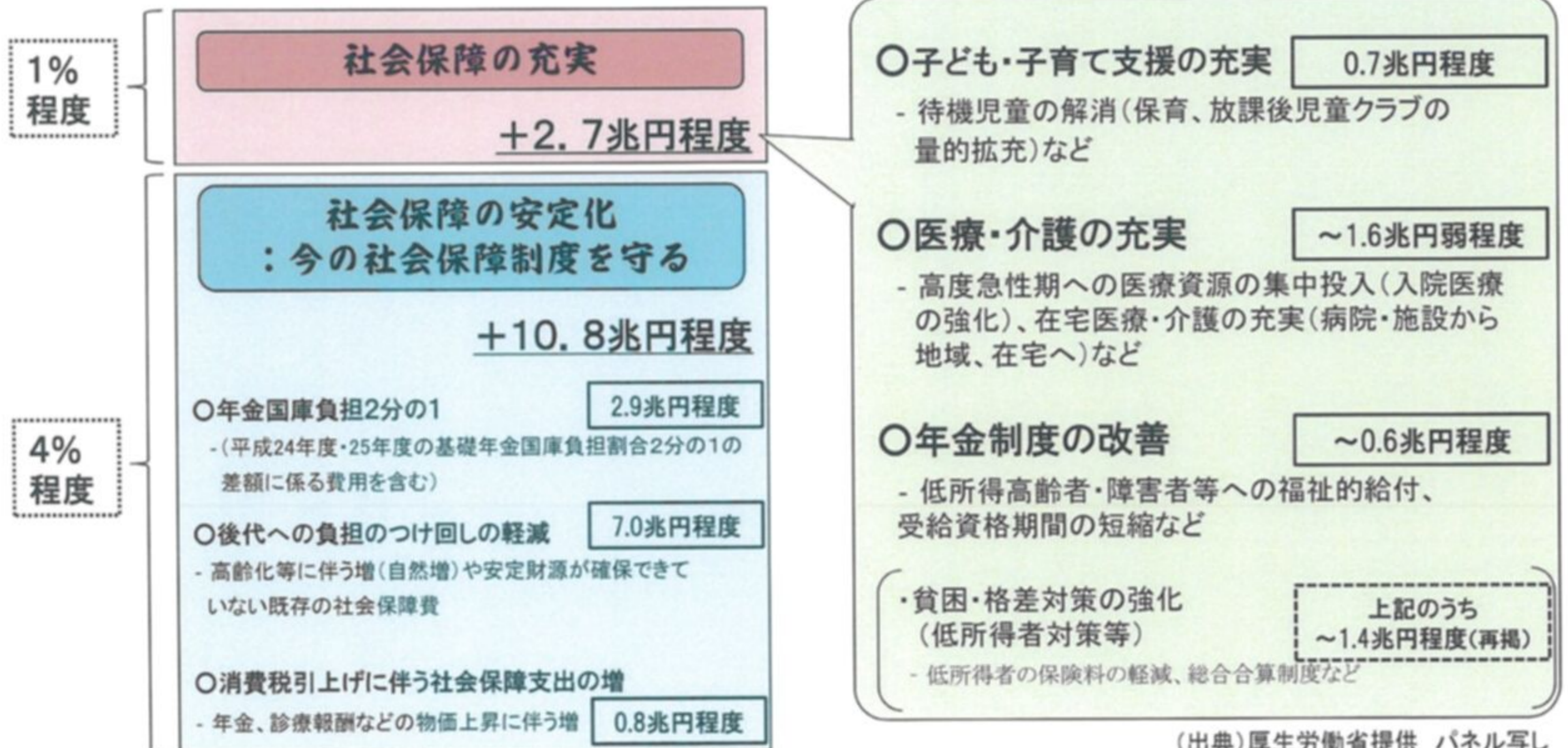
衆議院議員 前原誠司 資料提供:財務省 作成:前原誠司事務所

平成24年5月17日 パネル写し

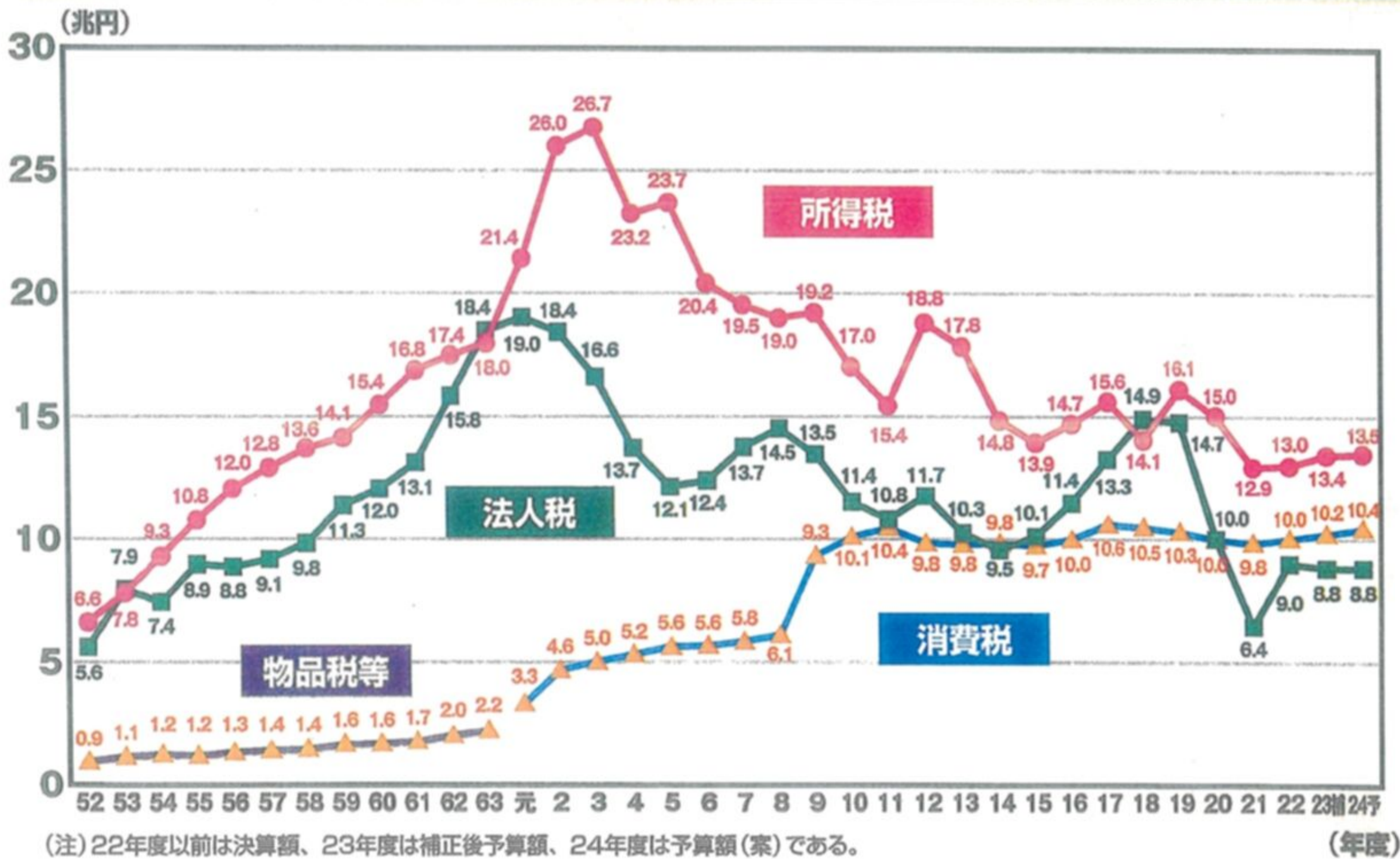
2012年7月9日 予算委員会 稲富修二

## 消費税5%引上げによる社会保障制度の安定財源確保

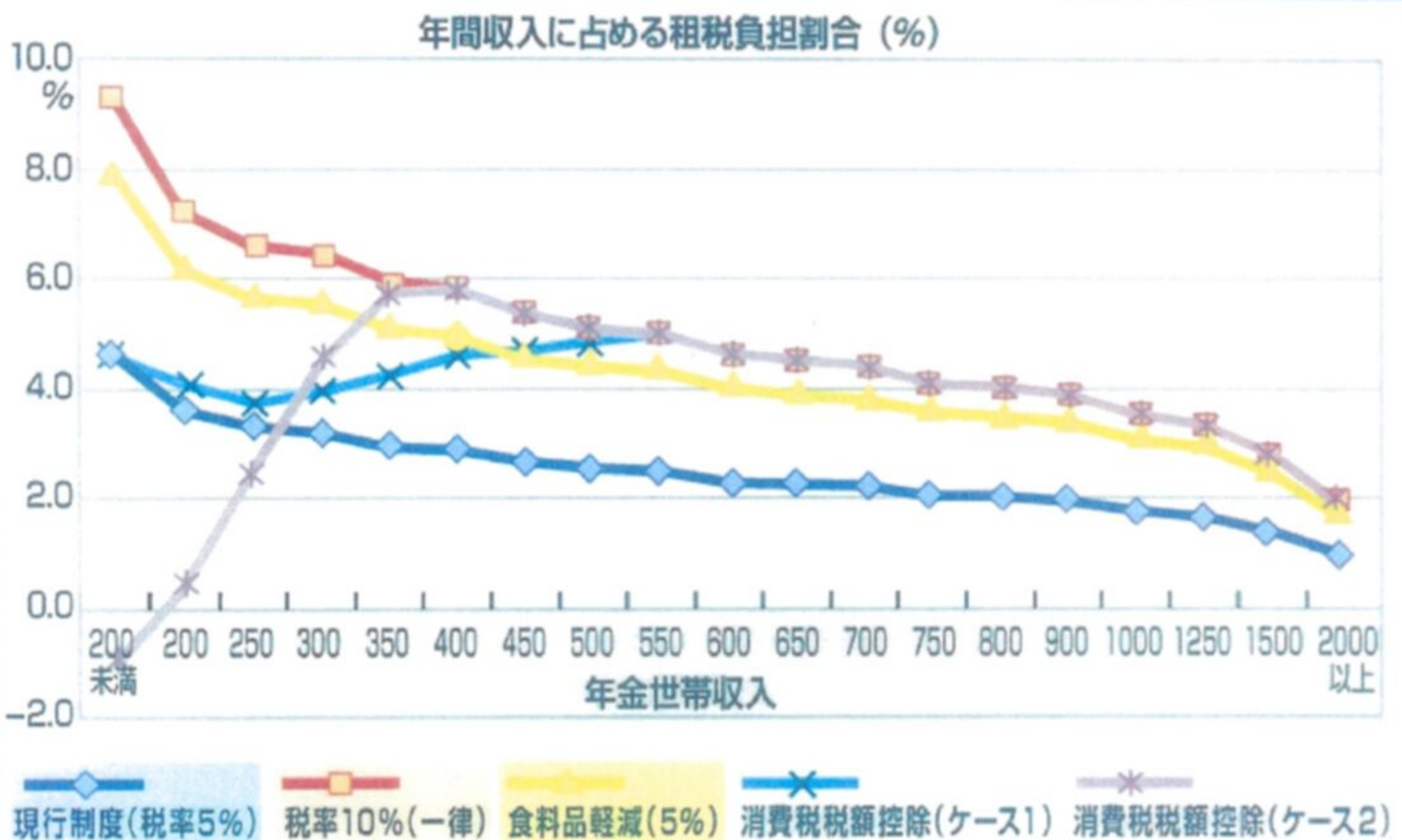
- 消費税率(国・地方)を、2014年4月より8%へ、2015年10月より10%へ段階的に引上げ
  - 消費税収の使い途は、国分については現在高齢者3経費(基礎年金、老人医療、介護)となっているが、今後は、社会保障4経費(年金、医療、介護、子育て)に拡大
  - 消費税の使途の明確化(消費税収の社会保障財源化)
  - 消費税収は、全て国民に還元し、官の肥大化には使わない
- (注) 現行分の地方消費税を除く。また、現行の基本的枠組みを変更しないことを前提とする。



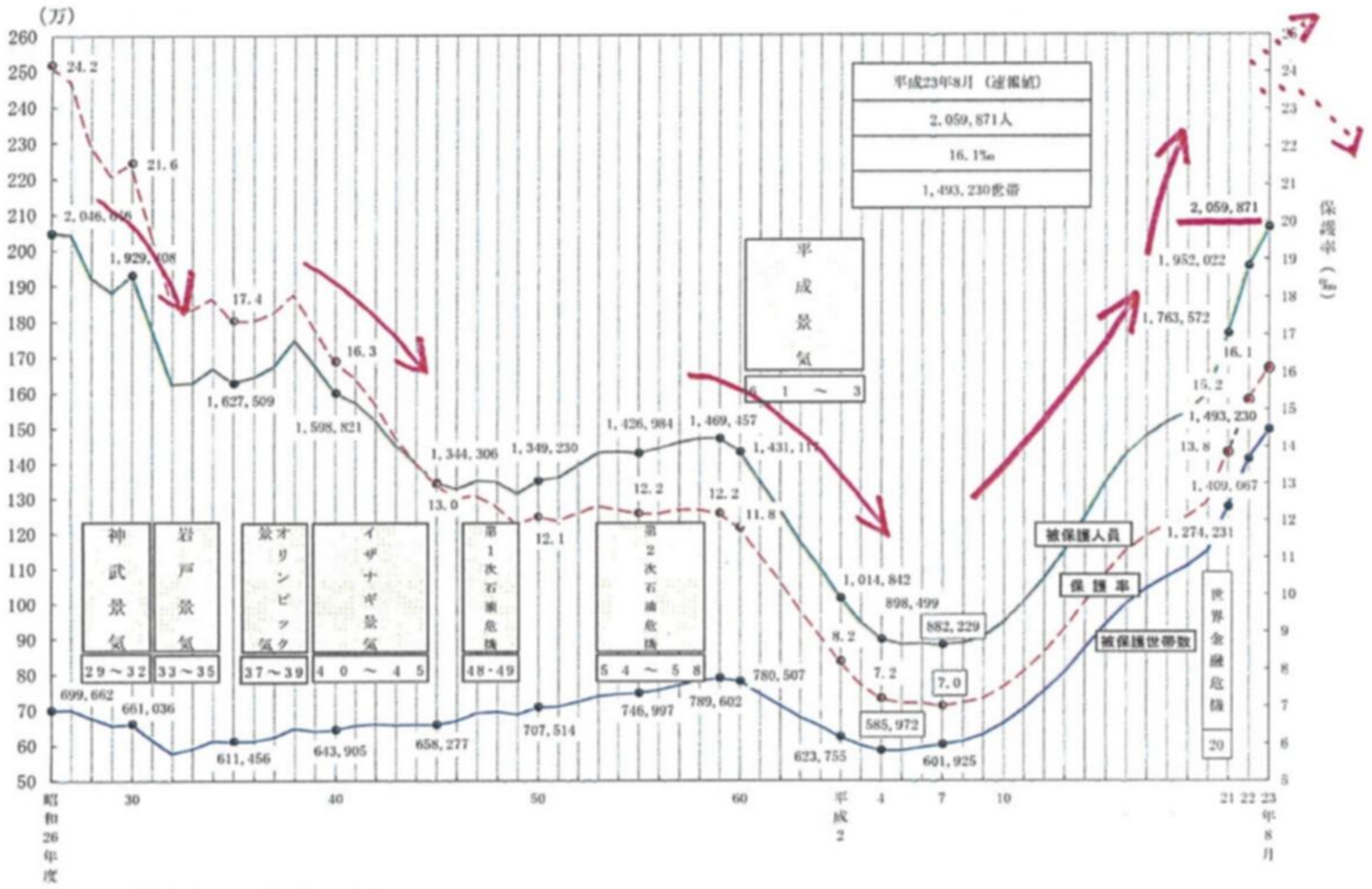
# 主要税目の税収（一般会計分）の推移



## 所得階級別消費税負担割合



# 被保護世帯数、被保護人員、保護率の年次推移



## 世帯類型別の保護世帯数と世帯保護率の推移

10年前と比較すると、各世帯類型ごとにみた保護世帯数、世帯保護率ともに増加しているが、特に、稼働年齢層と考えられる「その他の世帯」の割合が大きく増加している。

### ◆10年前(平成12年度)

	被保護世帯 総数	高齢者世帯	母子世帯	傷病・障害者 世帯	その他の 世帯
世帯数 (構成割合(%))	750,181 (100)	341,196 (45.5)	63,126 (8.4)	290,620 (38.7)	<b>55,240</b> (7.4)
世帯保護率(%)	16.5	43.9	106.1	9.3	

### ◆現在(平成22年度)

	被保護世帯 総数	高齢者世帯	母子世帯	傷病・障害者 世帯	その他の 世帯
世帯数 (構成割合(%))	1,405,281 (100)	603,540 (42.9)	108,794 (7.7)	465,540 (33.1)	<b>227,407</b> (16.2)
世帯保護率(%)	28.9	59.1	153.7	18.4	

4倍強の  
増加

世帯類型の定義

高齢者世帯：男女とも65歳以上(平成17年3月以前は、男65歳以上、女60歳以上)の者のみで構成されている世帯か、これらに18歳未満の者が加わった世帯

母子世帯：死別、離別、生死不明及び未婚等により、現に配偶者がいない65歳未満

(平成17年3月以前は、18歳以上60歳未満)の女子と18歳未満のその子(養子を含む。)のみで構成されている世帯

障害者世帯：世帯主が障害者加算を受けているか、障害・知的障害等の心身の障害のため働けない者である世帯

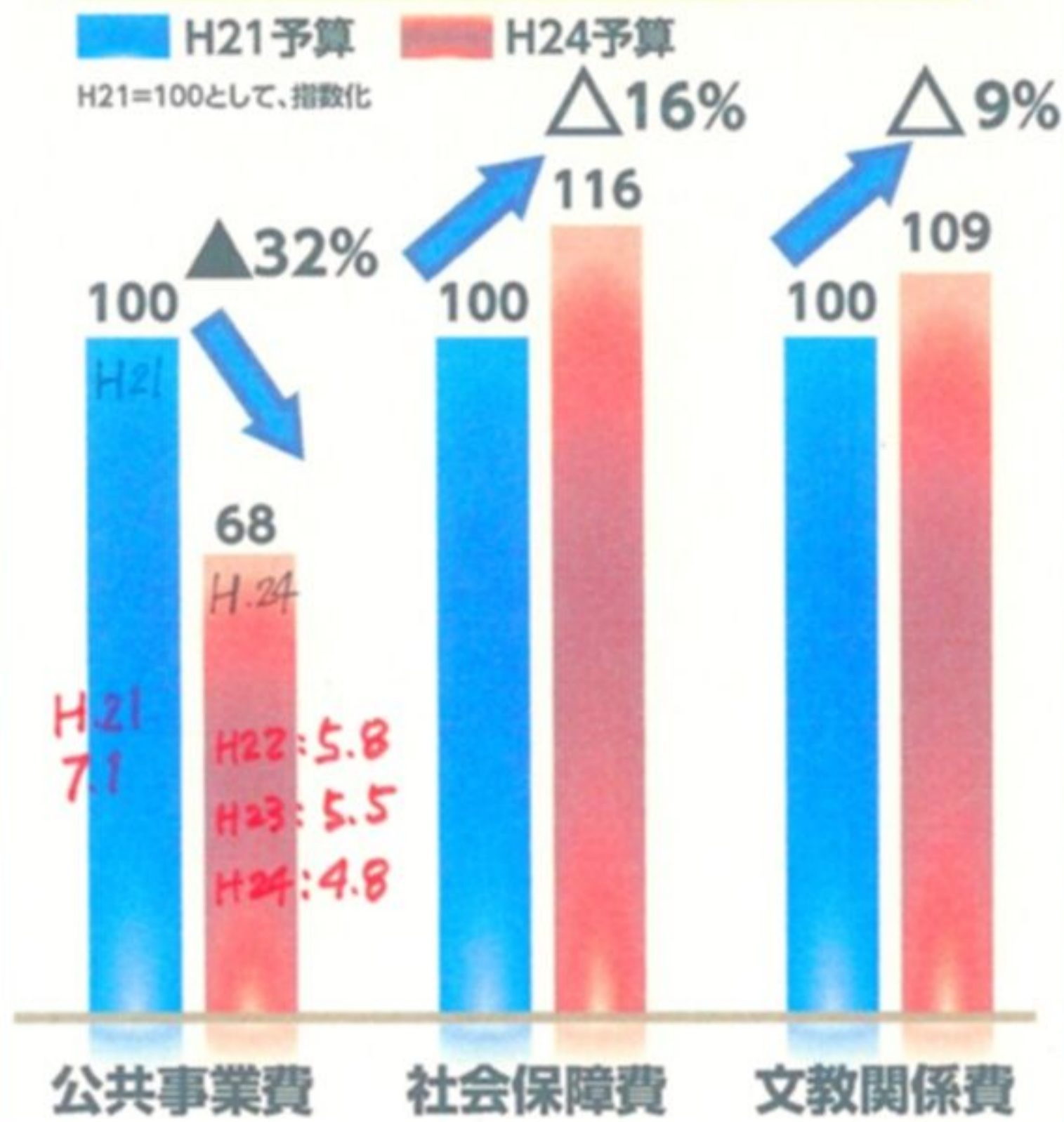
傷病者世帯：世帯主が入院(介護老人保健施設入所を含む。)しているか、在宅患者加算を受けている世帯、若しくは世帯主が傷病のため働けない者である世帯

その他の世帯：上記以外の世帯

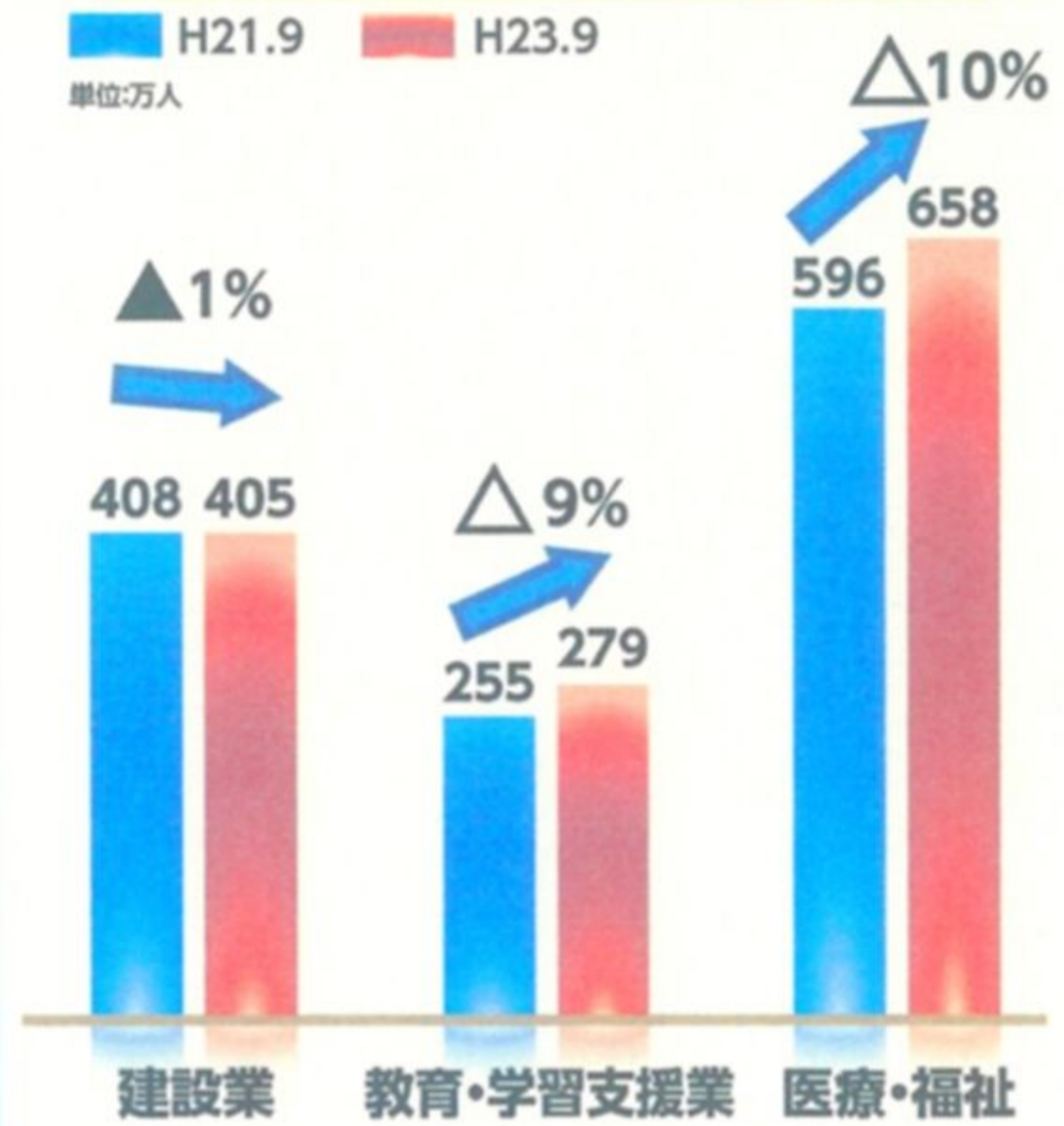
資料出所：福祉行政報告例  
国民生活基礎調査

# 税金の使い途を変える

## 公共事業から社会保障、教育へ



## 雇用への影響: 建設業はほぼ横ばい 教育関係・福祉関係は増加



辻元清美 予算委員会パネル・配布資料 参考: 総務省・労働力調査 作成: 辻元清美・民主党政策調査会

## 官から民へ: 一人ひとりが公益を担う社会へ

### 公益を担うNPOを大胆に支援 ～NPO寄付税制を大幅拡充～

市民が公益的な活動を行う組織であるNPOの財政的な基盤を拡充するために、「寄付のしやすい」「寄付の受けやすい」税制を実現。

- ①「寄付のしやすい税制」  
寄付した金額の一部を寄付者の納税額から控除できる制度を創設  
所得税軽減額=(寄付額-2千円)×40%  
住民税軽減額=(寄付額-1千円)×10%
- ②「寄付を受けやすい税制」  
NPOが寄付の優遇税制の対象となる基準を大幅に緩和  
「年3000円以上の寄付者が年平均100人以上」  
⇒寄付優遇税制の対象となり、寄付者は①の優遇税制を受けられるようになる。

### 市民の知恵でより良い教育を実現 ～コミュニティ・スクールの推進～

\*コミュニティ・スクール

保護者や地域住民などから構成される学校運営協議会を設け、協議会が学校運営の基本方針を承認したり、教育活動などについて意見を述べることで、市民の皆さんの意見を学校運営に反映させる仕組み。

政権交代後、コミュニティ・スクールが2.5倍に！

H21.4 478校  
↓  
H24.4 1,183校



**ムダづかい** 税金は、官僚と一部政治家のものではありません。国民の税金を、国民の手に取り戻します。

**国の総予算207兆円を全面組み替え。税金のムダづかいと天下りを根絶します。議員の世襲と企業団体献金は禁止し、衆院定数を80削減します。**

国民生活にとって必要なものは何か？  
必要なものは増やし、そうでないものは削る。  
明快な基準で全てを組み替えた予算が、あなたの暮らしを良くします。

検証対象... 83 事業

うち、中止... 10

うち、継続... 21



**ムダづかいをなくすための政策**

- 天下りのあっせんを全面的に禁止します。特別会計、独立行政法人、公益法人の仕事を徹底的に見直します。
- 官製談合と不透明な随意契約は一掃します。
- 国家公務員の総人件費を2割削減します。
- 国が地方に使い道を指定する「ひもつき補助金」は廃止します。
- 企業団体による献金、パーティー券購入を禁止します。
- 国会議員の世襲は禁止します。
- 衆議院の比例代表定数を80削減します。

● こんなにあるムダづかいの恐れ(平成21年度補正予算)

- ・メディア芸術総合センター建設(国営マンガ喫茶、117億円)
- ・官公庁の施設整備(2兆9000億円)
- ・雇用対策と称して天下り法人に渡した基金(7000億円)
- ・効果の疑わしい農地集積事業(3000億円)

**今の仕組みを改め、新しい財源を生み出します。**

① 国の総予算207兆円を徹底的に効率化、ムダづかい、不要不急な事業を根絶する。(単位:兆円)

区分	平成21年度予算額	説明	節約額
公共事業	7.9	○ <b>削減対象、ムダづかい削減</b> 。時代に合わない国の大型施設事業は全面的に見直し。 ○道路整備は費用対効果を厳密にチェックしたうえで、必要な道路を造る。	1.3
人件費等	5.3	○地方分権推進に伴う地方移管、各種手当・退職金等の水準や定員の見直し、労使交渉を通じた給与改定(公務員制度改革)など様々な手段により、人件費等を削減。	1.1
庁費等	4.5	○天下りの依頼する独立行政法人、特殊法人、公益法人などへの支出(1年に約2兆円)や、国の契約(年間契約の米売上の半分が国庫補助)を見直し、国の政策コスト、調達コストを削減する。	6.1
委託費	0.8	○補助金改革で関連の事務費、人件費を削減。また国の過剰な基準を撤廃せず、地域の実情に合った基準を定めることで、低コストで質の高い行政サービスを提供可能にする。	
施設費	0.8	○独立行政法人、特殊法人、公益法人の仕事を徹底的に見直し、天下りのためにある法人・仕事を廃止して、その団体への補助金等を削減。	
補助金	49.0		
借金返済等	79.6	○ほぼ全額が国庫借入金。	—
年金・医療等保険給付	46.1	○年金、医療、雇用にかかわる保険の給付費用。	—
繰入・貸付金・出資金	9.9		—
その他	2.5	○議員定数削減による経費カット。 ○予算定数の厳格化。	0.6
	206.5		小計額 9.1

② 税金などをため込んだ「埋蔵金」や資産を国民のために活用する。

改革の対象	説明	活用額
「埋蔵金」の活用	○平成21年度補正予算で設立した基金、財政投融資特別会計-外国為替基金特別会計の運用益(特別会計合計で5.0兆円-平成20年度見込み)などの一部を政策経費に充当する。	4.3
政府資産の計画的売却	○政府の保有する資産(未利用国有地、専倉・官倉、民間化した会社の株式)などを計画的に売却。	0.7
		小計額 5.0

③ 租税特別措置などを見直す。

公平で透明な税制を創る	○不透明な租税特別措置を全て見直し、効果の乏しいもの、役割を終えたものを廃止する。 ○「自給」から「平価」へ転換するための、所得税の配当控除-扶養控除を廃止し、「子ども平価」を創設。	2.7
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------	-----

**平成25年度に実現 16.8**

**行政改革の主な取組と成果**

(行革実行本部調べ)

○ 独立行政法人改革

■ 公務員OBの役員数減 : **約8割減少(189人→45人)**

■ 法人の統廃合 : **4割弱削減へ(102→65)**

○ 特別会計改革

■ 現在17会計51勘定 ⇒ **11会計26勘定まで削減へ**

■ 原則すべての税金が一般会計経由で特別会計に

○ 国家公務員の総人件費削減

■ 政権交代後、給与と定員の削減など: 年**2,251億円の削減**

■ 「平均約7.8%の給与削減」法成立: 年**2,900億円の削減**

➔ **年5,000億円以上の削減(約1割)** \* 平成24年度

■ 国家公務員**新規採用56%削減**(H25)、60歳以上は定年延長せず(再雇用)

○ その他

中央省庁の定期刊行物 3割/4億円削減

国家公務員宿舎・独法職員宿舎の見直し

今後とも、「行政改革実行本部」の下で、更なる総人件費削減、規制・制度改革、国有資産売却、政府調達改革など、取り組みを加速化



## 財源確保の状況

	マニフェスト 目標額	H22 財源確保額	H23 財源確保額	主な確保手段
ムダづかい の根絶	9.1兆円	2.3兆円	2.6兆円	○公共事業費▲1.5兆円 (農業土木削減を含む) ○事業仕分等▲1兆円超
埋蔵金の 活用	5.0兆円	6.5兆円	3.2兆円	○財投特会5.9兆円 ○外為特会0.5兆円 ○独法埋蔵金2.4兆円 (いずれもH23,23合計額)
税制改革	2.7兆円	1.1兆円	1.1兆円	○年少扶養控除見直し 1.1兆円
合計	16.8兆円	9.9兆円	6.9兆円	

○H23年度の「ムダづかいの根絶」の額は「H22年度予算編成における確保額2.3兆円」+「H23年度予算編成における確保額0.3兆円」  
○「埋蔵金の活用」の額は、H22年度、H23年度それぞれの年度で確保した額であり、累積は無い。  
○「税制改革」の額は、H22年度税制改正で確保した額を、H23年度においても記載。

7.1兆円 137%  
12.6兆円 55%

## 民主党政権が政策を実行する手順をご説明します。

### 政権政策の 実行手順

- 1 マニフェストで国民に約束した重要政策を、政治の意志で実行する。
- 2 「税金のムダづかい」を再生産している今の仕組みを改め、新たな財源を生み出す。
- 3 その他の政策は、優先順位をつけて順次実施する。
- 4 政策の効果を検証し、次の年度に反映させる。

### マニフェストの工程表

マニフェストの実現により、家計で使えるお金を増やし、生活不安を解消します。

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
子ども手当・出産支援 年額31.2万円の子ども手当、出産一時金	子ども手当の半額実施 2.7兆円	5.5兆円		
公立高校の実質無償化 私立高校生にも相当額助成	0.5兆円			
年金制度の改革 年金記録問題への対応、新たな年金制度の創設	記録問題への集中対応期間(0.2兆円) (年金制度に関する国民的合意)		制度設計	新たな制度の決定 (法案作成・関連法案成立)
医療・介護の再生 医師不足の解消、新型インフルエンザ対策等、介護労働者の待遇改善	医師不足解消など段階的実施 1.2兆円		1.6兆円	
農業の戸別所得補償 販売農家を対象に所得を補償	調査・モデル事業・ 制度設計	1.0兆円		
暫定税率の廃止 ガソリン税などの暫定税率の廃止・減税	2.5兆円			
高速道路の無料化 原則として、高速道路を無料化	段階的実施			1.3兆円
雇用対策 雇用保険を非正規労働者に拡大適用、求職者支援等	0.3兆円	0.8兆円		
所要額概算	7.1兆円	12.6兆円	13.2兆円	13.2兆円
上記以外の政策 (後期高齢者医療制度廃止、大学奨学金拡充、最低賃金引き上げ、 中小企業支援等)	財源を確保しつつ、順次実施			3.6兆円

平成25年度の所要額: **16.8兆円**

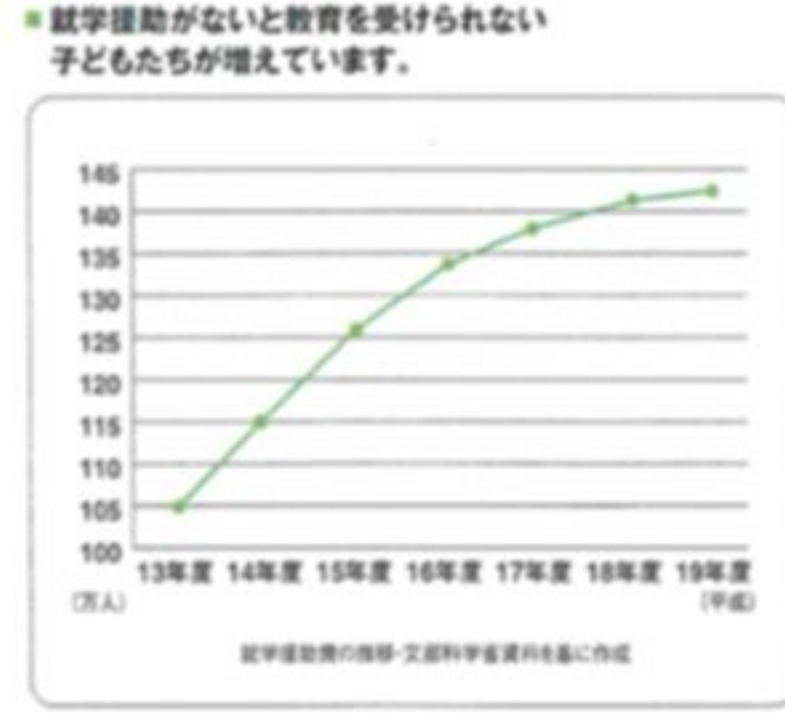
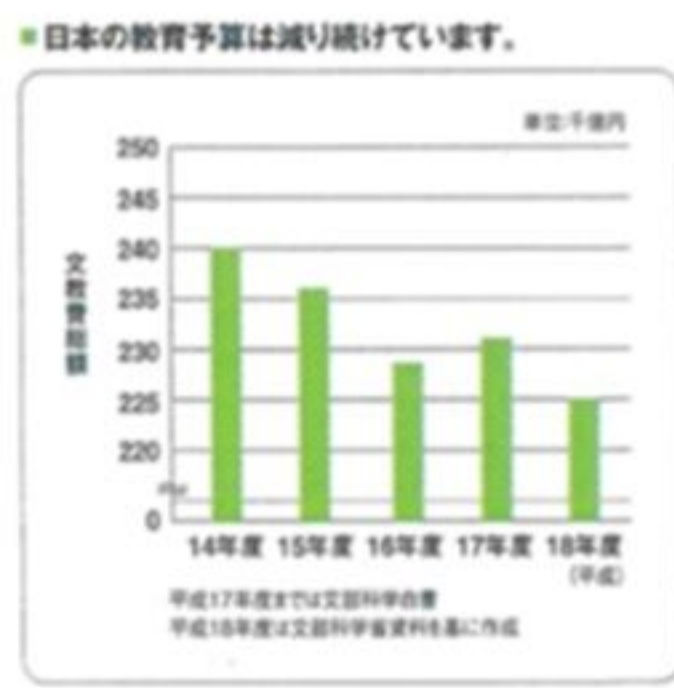
**子育て教育** 子育ての心配をなくし、  
みんなに教育のチャンスをつくります。

**中学卒業まで、1人当たり年31万2000円の「子ども手当」を支給します。**  
**高校は実質無償化し、大学は奨学金を大幅に拡充します。**

経済的な理由で十分な教育が受けられない。どこの国でもない、日本での話です。  
民主党は、すべての子どもたちに教育のチャンスをつくります。  
社会全体で子育てする国にします。

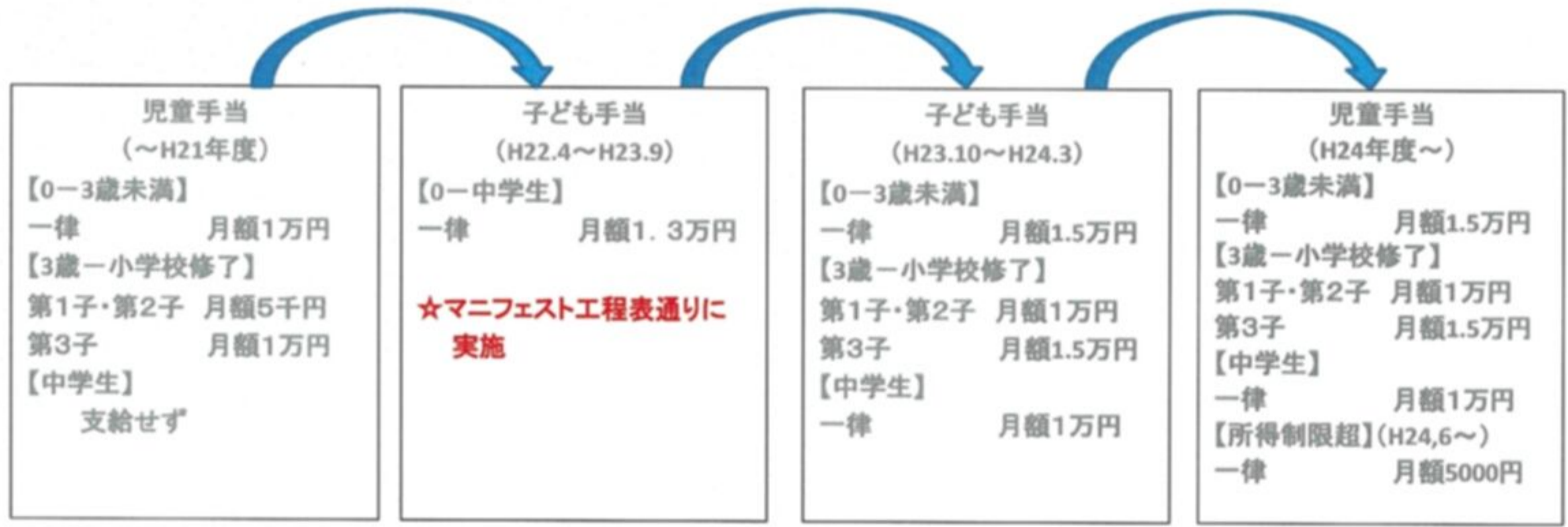


- 安心して子育てと教育ができる政策**
- 出産時に55万円の一時金を支給します。
  - 「子ども手当」は、子ども1人当たり年31万2000円(月額2万6000円)を中学卒業まで支給します。
  - 公立高校生の授業料を無償化し、私立高校生には年12~24万円を助成します。
  - 大学生、専門学校生の希望者全員が受けられる奨学金制度を創設します。
  - 生活保護の母子加算を復活し、父子家庭にも児童扶養手当を支給します。
  - 空き教室などの活用で保育所を増やし、待機児童解消を目指します。



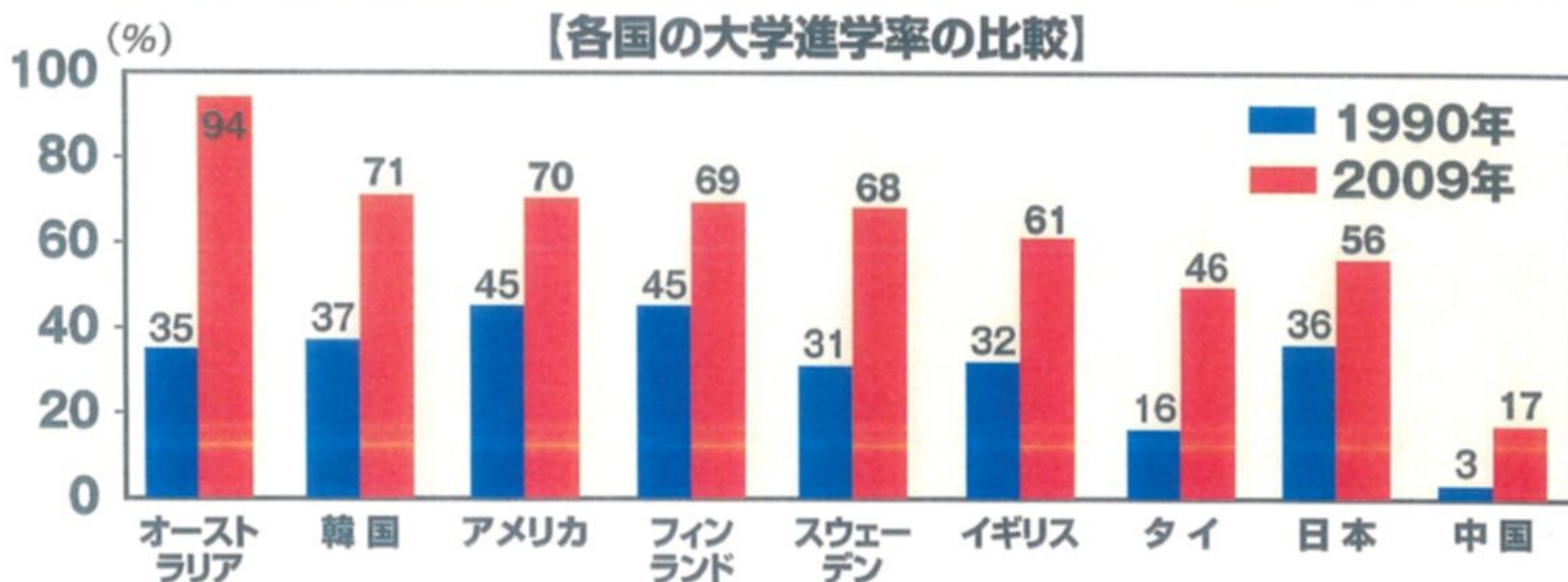
## 子ども手当

マニフェスト: 年額31.2万円(月額2.6万円) 所得制限無し  
ただし平成22年度は月額1.3万円



☆名称は同じでも、中身は全く異なる民主党政権版「児童手当」  
 ・給付総額=自公政権 約1兆円 → 民主党政権 2.3兆円  
 ・支給対象=自公政権 中学生は対象外 → 民主党政権 中学生にも給付  
 所得制限超には給付なし → 所得制限超にも月額5000円給付

# 日本の進学率は国際的にみて低水準



## 民主党政権の取り組み

- 公立高校無償化の実施、私立高校・高等専修学校生への就学支援金(12-24万円)の創設  
43県では年収250万円以下世帯には私立高校も無償化実現(授業料滞納・中退者大幅減)
- 大学生奨学金貸与人員を17%増の134万人。希望者全員奨学金実現。  
新たに「所得連動返済型の無利子奨学金制度」を創設
- 大学の授業料免除者28年ぶりに、70%増の10.4万人(国立・私立併せて)

出典：1990：UNESCO, "Statistics (Historical data)" 等  
2009：OECD "Education at a Glance2011" 等より鈴木寛事務所作成

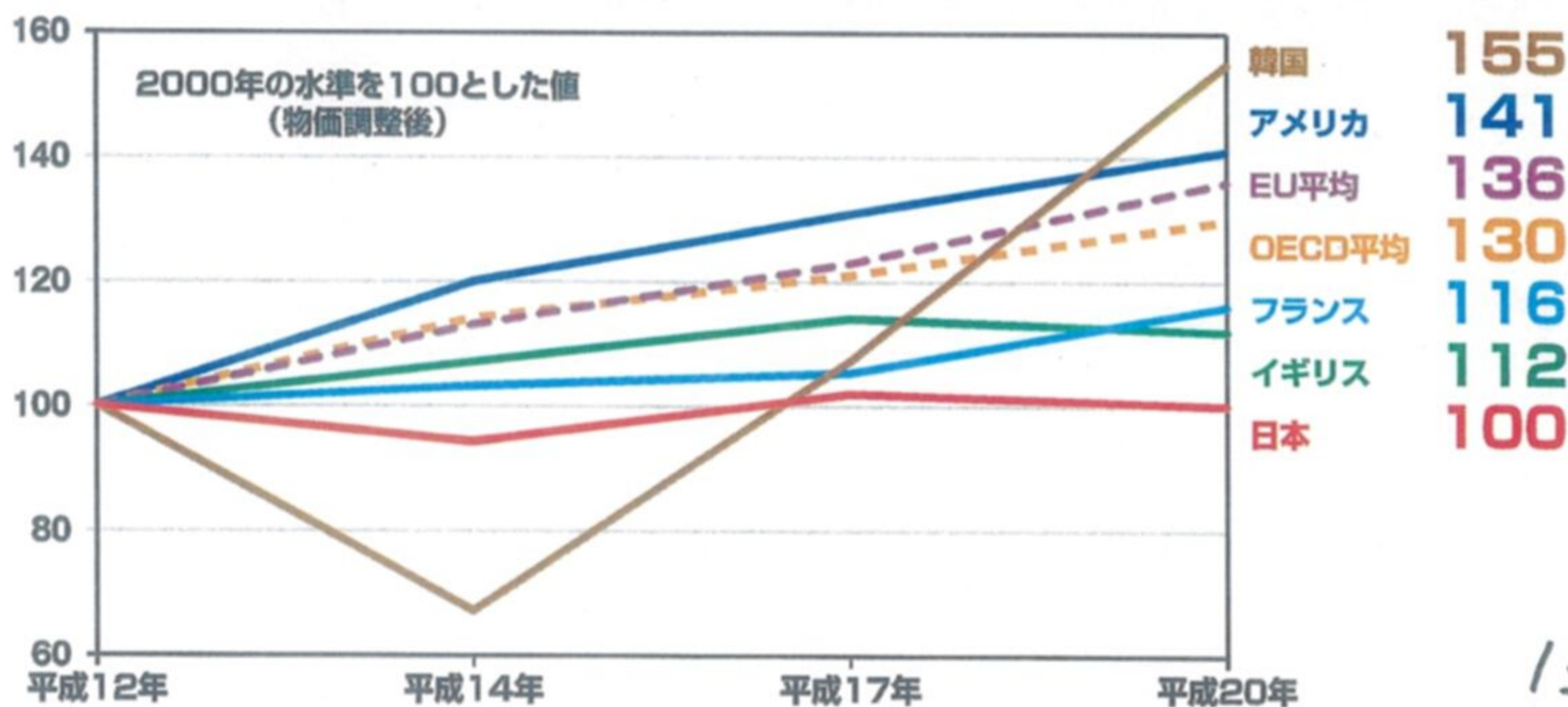
平成24年7月18日 社会保障と税の一体改革に関する特別委員会 民主党・新緑風会 鈴木 寛

12

# 我が国の大学教育の投資額の国際比較(2000年との比較)

## 高等教育への投資

学生一人あたり(H20) 米国 29,910ドル 日本 14,890ドル  
 米国 30.0兆円 (うち公財政11.0兆円、民間7.0兆円、家計12.0兆円)  
 日本 7.7兆円 (うち公財政2.6兆円、民間1.2兆円、家計3.9兆円)



出典：OECD 「Education at a Glance2011」より鈴木寛事務所作成

平成24年7月18日 社会保障と税の一体改革に関する特別委員会 民主党・新緑風会 鈴木 寛

13

年金、医療、介護の不安をなくし、誰もが安心して暮らせるようにします。



**「年金通帳」で消えない年金。  
年金制度を一元化し、月額7万円の最低保障年金を実現します。  
後期高齢者医療制度は廃止し、医師の数を1.5倍にします。**

高齢化社会の不安を解消する第一歩は、国への信頼を取り戻すことです。  
「消えた年金」被害を補償するとともに、国民全員が受け取れる年金制度を確立。  
十分な医療・介護サービスを提供し、ひとつの生命を大切にします。

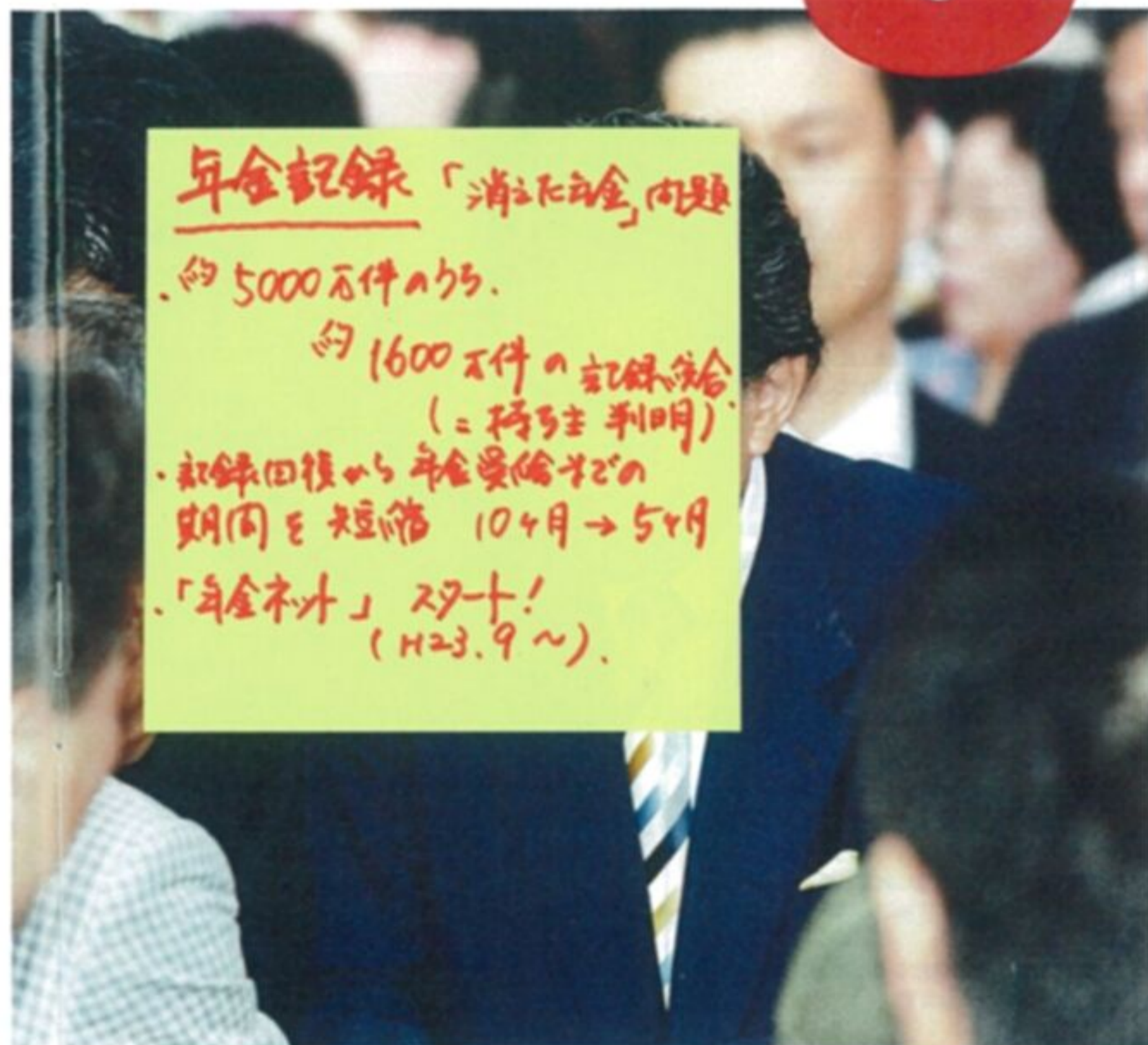
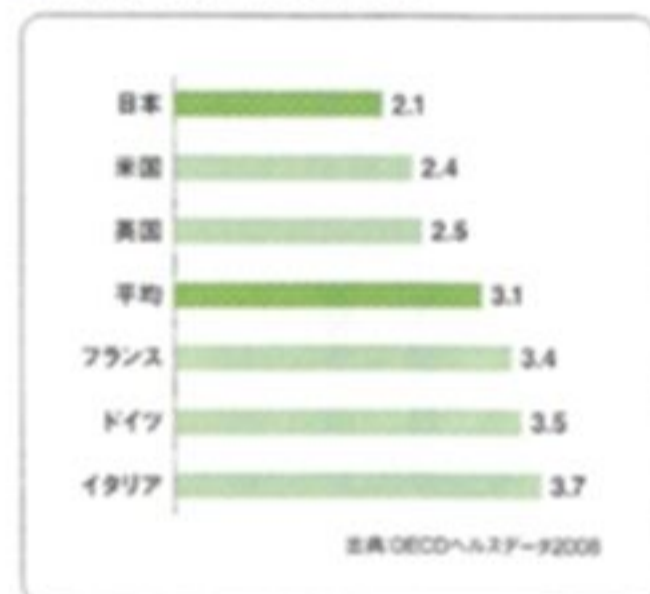
安定した生活を実現する政策

- 「消えた年金」「消された年金」問題の解決に、2年間、集中的に取り組みます。
- 「納めた保険料」「受け取る年金額」をいつでも確認できる「年金通帳」を、全ての加入者に交付します。
- 年金保険料の流用はさせません。
- 年金制度を一元化し、月額7万円の最低保障年金を実現します。
- 「社会保障費2200億円削減」は行いません。
- 後期高齢者医療制度は廃止し、国民皆保険を守ります。
- 医学部学生を1.5倍に増やし、医師数を先進国並みにします。看護師などの医療従事者も増員します。
- 新型インフルエンザ、がん、肝炎の対策に集中的に取り組みます。
- ヘルパーなどの給与を月額4万円引き上げて、介護に当たる人材を確保します。



「年金通帳」で、納めた保険料と受け取る年金額がひと目でわかります。手元に置いて、いつでも自分の年金記録をチェックできるようになります。

●人口1000人当たりの医師数



医療・介護の再生

マニフェスト：自公政権が続けてきた社会保障費2200億円の削減方針は撤回。診療報酬を増額する。

民主党政権での社会保障費推移

平成22年度	=27.3兆円(対前年度比9.8%増)
平成23年度	=28.7兆円(同 5.3%増)
平成24年度	=26.4兆円(同 8.1%減)

\*24年度は、別途、交付国債(2.5兆円)で年金財源を確保



**「地域主権」を確立し、第一歩として、地方の自主財源を大幅に増やします。  
農業の戸別所得補償制度を創設。  
高速道路の無料化、郵政事業の抜本見直しで地域を元気にします。**

農林漁業を立て直し、食と地域を再生します。  
ガソリン税などの暫定税率は廃止し、生活コストを引き下げます。  
地域を活性化することで、国全体が元気になります。

- 地域を再生させる政策**
- 中央政府の役割は外交・安全保障などに特化し、地方でできることは地方に移譲します。
  - 国の「ひもつき補助金(社会保障・義務教育関係は除く)」は廃止し、地方の自主財源に転換します。
  - 国直轄事業に対する地方の負担金は廃止します。
  - **ガソリン税、軽油引取税、自動車重量税、自動車取得税の暫定税率を廃止し、2.5兆円の減税を実施します。**
  - 高速道路は段階的に無料化し、物流コスト・物価を引き下げ、地域と経済を活性化します。
  - 「戸別所得補償制度」の創設により、農業を再生し、食料自給率を向上させます。
  - 畜産・酪農業、漁業に対する所得補償と林業に対する直接支払いの導入を進めます。
  - 地域社会を活性化するため、郵政事業を抜本的に見直します。



● 高速道路無料化の経済効果は、国自身が認めています。

料金割引	経済波及効果(利用者利益)
現状(土日1000円など)	1.7兆円
無料化	7.8兆円

出典:国土交通省国土利用政策研究所研究報告書

**H24年度の戸別所得補償制度の概要**

- ① 畑作物の所得補償** (24年度予算額: 2,123億円)

畑作物(麦、大豆、てん菜、でん粉用ばれいしょ、そば、なたね)を生産する農業者に対して、「恒常的なコスト割れ相当分」を直接支払いする交付金。

【加入件数: 9万9千件】
- ② 水田活用の所得補償** (2,284億円)

水田転作での麦、大豆、米粉用米、飼料用米などを生産する農業者に対して、「主食用米並の所得確保相当分」を直接支払いする交付金。

【加入件数: 67万8千件】
- ③ 米の所得補償** (1,929億円)

主体的判断で需給調整に参加して米を生産する農業者に対して、「恒常的なコスト割れ相当分」を直接支払。

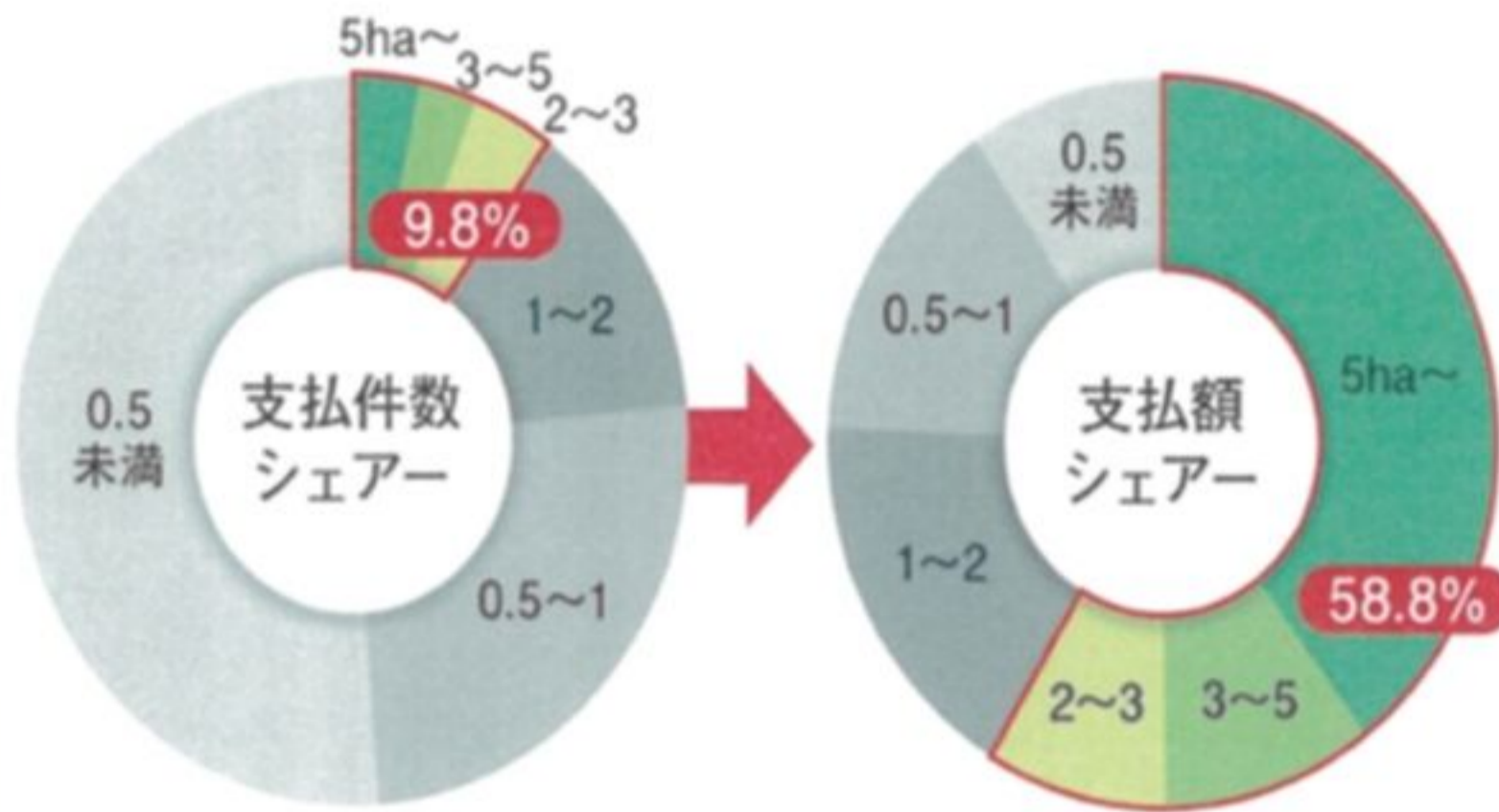
【加入件数: 106万3千件】
- ④ 加算措置** (150億円)

経営規模の拡大や、耕作放棄地の再生利用などの取組を行う農業者に対する加算金の交付。

# 戸別所得補償で規模拡大、農家の収入増を推進

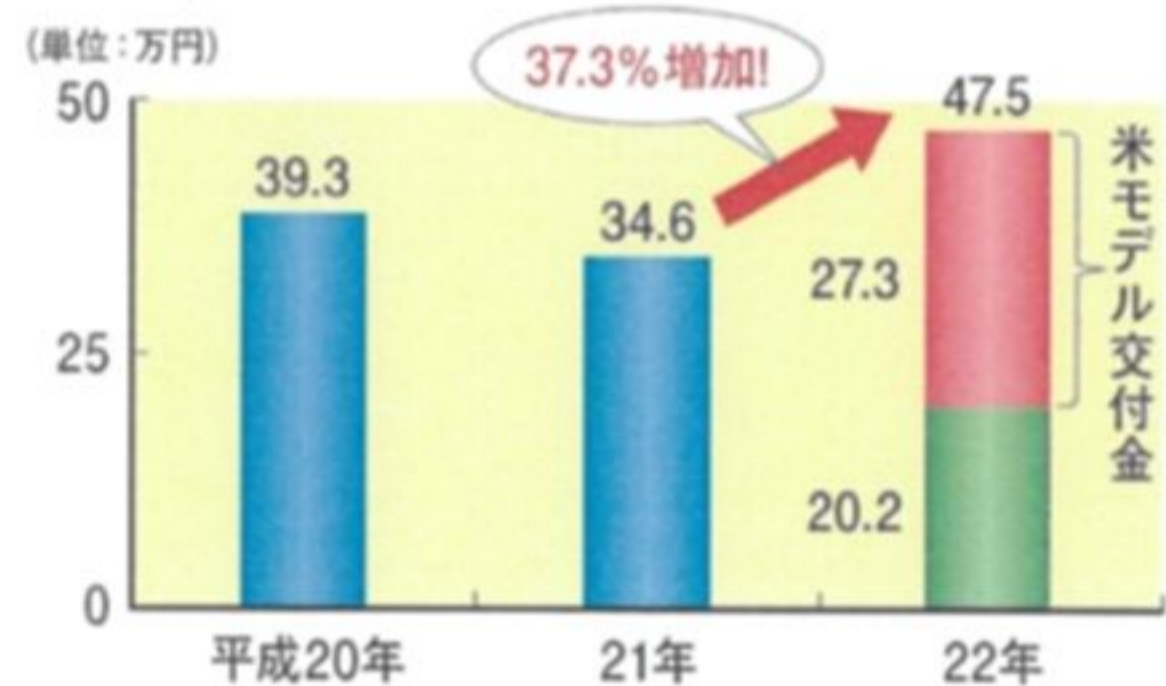
## 作付面積規模別支払状況

■加入の際の規模要件はないが、実際には、全体の1割程度である2ha以上の農家に、総額の約6割が支払われている。



## 農業経営体の経営収支

- 平成22年度は、農業経営体の農業所得は、前年に比べ17.4%増加。
- このうち、水田作経営では、米価の低下により稲作収入は減少したが、米戸別所得補償モデル事業交付金の交付により、前年に比べ37.3%増加。



雇用・経済

あなたの町の小さな会社や工場を支え、安心して働き続けられるようにします。

**中小企業の法人税率を11%に引き下げます。**  
**月額10万円の手当つき職業訓練制度により、求職者を支援します。**  
**地球温暖化対策を強力に推進し、新産業を育てます。**

この国の最大の資産は「人」です。  
 雇用と環境を柱に、人を大事にする新しい経済を実現します。

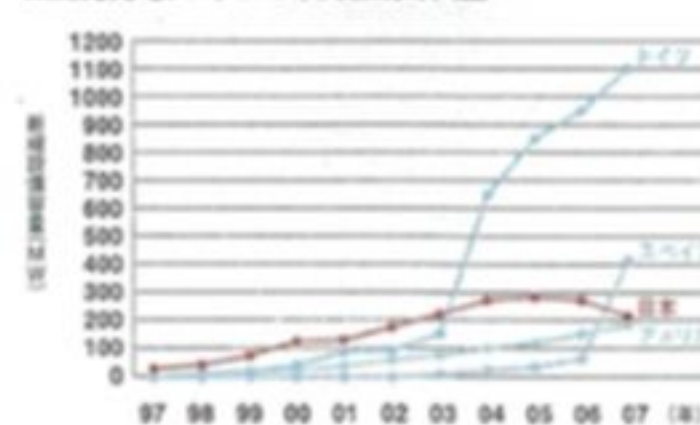
### 雇用と経済を育てる政策

- 中小企業の法人税率を18%から11%に引き下げ、融資に対する個人保証を見直します。
- 不当な値引きや押しつけ販売などを禁止する「中小企業いじめ防止法」を制定します。
- 職業訓練期間中に、月額最大10万円の手当を支給する「求職者支援制度」を創設します。
- 常用雇用を拡大し、製造現場への派遣を原則禁止します。
- 中小企業を支援し、時給1000円(全国平均)の最低賃金を目指します。
- 同じ職場で同じ仕事をしている人の待遇を均等にして、仕事と生活の調和を進めます。
- 2020年までに温暖化ガスを25%削減('90年比)するため、排出量取引市場を創設し、地球温暖化対策税の導入を検討します。
- 太陽光パネル、環境対応車、省エネ家電などの購入を助成し、温暖化対策と新産業育成を進めます。



■日本はかつて太陽光発電の最先進国でしたが、とっくにその座を失っています。

太陽光発電システムの年間新規導入量



## 自立した外交で、世界に貢献

- 主体的な外交戦略を構築し、緊密で対等な日米同盟関係をつくります。
- アジア・太平洋地域の域内協力体制を確立し、東アジア共同体の構築を目指します。
- 北朝鮮による核兵器やミサイルの開発を止めさせ、拉致問題の解決に全力をあげます。
- 国連平和維持活動、貿易投資の自由化、地球温暖化対策で主体的役割を果たします。
- 核兵器廃絶の先頭に立ち、テロの脅威を除去します。



# 経済成長と財政健全化の両立

2020年度までの平均で、名目成長率で3%程度、実質成長率で2%程度を目指した望ましい経済成長の在り方に早期に近づけていく。

## デフレ脱却

需給ギャップは平成25年度に向けて縮小傾向が続いていくとみられ、デフレ脱却に向けて改善が進む。  
デフレ状況等について、「デフレ脱却等経済状況検討会議」において、年2回点検。

**金融政策**  
デフレ脱却が確実となるまで強力に金融緩和を継続するよう期待  
当面CPL上昇率1%を目指す

予想物価上昇率  
デフレ予想を解消

需給ギャップ  
ギャップを縮小

予想成長率  
成長期待を改善

日本再生戦略の実行

平成25年度までに重点的に政策手段を動員  
平成25年度予算編成プロセス等において具体化

### モノを動かす

- 住宅・不動産—「広くて、耐震、エコな」住宅の整備と価値向上
  - ・耐震化・エコ住宅化等の加速
  - ・住み替えの促進
  - ・不動産流通システムの抜本改革
  - ・重要な建築物の耐震性の確認と表示、耐震改修の促進
- インフラ—民間資金を活用したインフラ投資の促進
  - ・PFIの強力な推進、財政投融資の活用
- サービス・モノⅠ—広範な分野におけるアジア等の成長の取り込み
  - ・広範なサービス分野の海外展開促進、推進体制整備
- サービス・モノⅡ—国内の潜在需要の実現
  - ・医療、介護等の分野におけるビジネス展開促進

### 人を動かす

- 所得の向上Ⅰ—次世代等の人材育成支援
  - ・企業の人的投資、働く人の自己研鑽促進策
  - ・次世代人材育成のための投資・寄附の拡大支援
- 所得の向上Ⅱ—新たな就業・ビジネス機会の拡大  
「守りのモード」から「攻めのモード」へ
  - ・若者・女性の起業支援、農業の6次産業化・法人化促進
  - ・リーマン・ショック後の危機対応措置の次の段階に向けた検討
    - ・中小企業金融円滑化法最終延長(25年3月)と中小企業の経営改善支援
    - ・雇用調整助成金は労使の意見も聞きながら、平常時に戻す
    - ・中小企業に対する公的な信用保証(セーフティネット保証5号)
- 所得の向上Ⅲ—公正で働きがいのある就業環境の整備
  - ・非正規・正規雇用の均等・均衡処遇の実効性向上

### お金を動かす

- J-REITの資金調達手段の多様化等による不動産投資市場の活性化
- 幅広い家計による国内外への長期・分散投資を通じた資産形成の促進

財政健全化目標の達成に向かう  
2015年度以降での基礎的財政収支赤字  
対GDP比率(2010年度比)

社会保障・税一体改革の着実な実施  
社会保障の安定財源確保、安心して暮らす社会保障制度の確立

## 11の成長戦略と38の重点施策

### 更なる成長力強化のために

**【グリーン成長戦略】**  
○グリーン部素材が支えるグリーン成長の実現  
○次世代自動車での世界市場獲得  
○蓄電池の市場創造と競争力の強化  
○グリーン・イノベーションによる海洋の戦略的開発・利用  
○エネルギー制御システムの構築及び海外展開

**【金融戦略】**  
○国民金融資産の形成支援を通じた成長マネーの供給拡大(休眠預金の管理体制構築等)  
○政策金融・官民連携による資金供給の拡大(公的・準公的資金の有効活用)  
○アジアにおける我が国企業・金融機関・市場の地位確立

**【生活・雇用戦略】**  
○若者を取り込んだ成長に向けた戦略的取組の推進  
○女性の活躍による経済活性化に向けた取組の推進  
○戦略的な生活支援の実施

**【ライフ成長戦略】**  
○革新的医薬品・医療機器創出のためのオールジャパンの支援体制等(創業支援ネットワーク)  
○医療機器・再生医療の特性を踏まえた規制・制度等の確立等(薬事法改正)  
○15万人規模のバイオバンク構築による東北発の次世代医療等の実現(東北メディカルメガバンク)  
○介護・福祉分野等におけるロボット技術の研究開発・実用化促進等

**【中小企業戦略】**  
○中小・小規模企業の抜本強化(経営面の知識サポート、起業・創業のタイプ別支援)  
○金融円滑化法の期限到来も踏まえた中小企業等への支援(中小企業の事業再生)

**【人材育成戦略】**  
○633制の柔軟化等による意欲ある地域の取組の推進  
○大学ビジョンに基づく高等教育の抜本的改革の実施(国立大学の再編成等)  
○グローバル人材の育成と社会人の学び直し等の推進

**【科学技術イノベーション・情報通信戦略】**  
○科学技術に係る人材育成の強化等による国際競争力強化(リーディング大学院、国際頭脳循環拠点)  
○基礎研究から実用化までのイノベーション強化  
○情報通信技術の徹底的活用と強化な情報通信基盤の確立(オープンガバメントなど)

**【食農再生戦略】**  
○持続可能な強い農業の実現(戸別所得補償制度)  
○夢のある農林漁業の実現(農林漁業の6次産業化、地理的表示の保護制度)

**【国土・地域活力戦略】**  
○活性化の突破口となる総合特区、環境未来都市等の活用、「新しい公共」の活動促進  
○良質な住宅ストックの供給と不動産流通システムの改善(リフォーム・トータルプラン、住宅のゼロエネルギー化)  
○大都市等の再生と災害に強い国土・地域の構築(防災・減災対策)

**【アジア太平洋経済戦略】**  
○アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の構築を含む経済連携の推進  
○パッケージ型インフラ海外展開支援  
○新興国のポリュームゾーンなど世界の成長市場における日本の優れた財・サービス等の積極展開、クールジャパンの推進等

### 日本の存在感(プレゼンス)強化のために

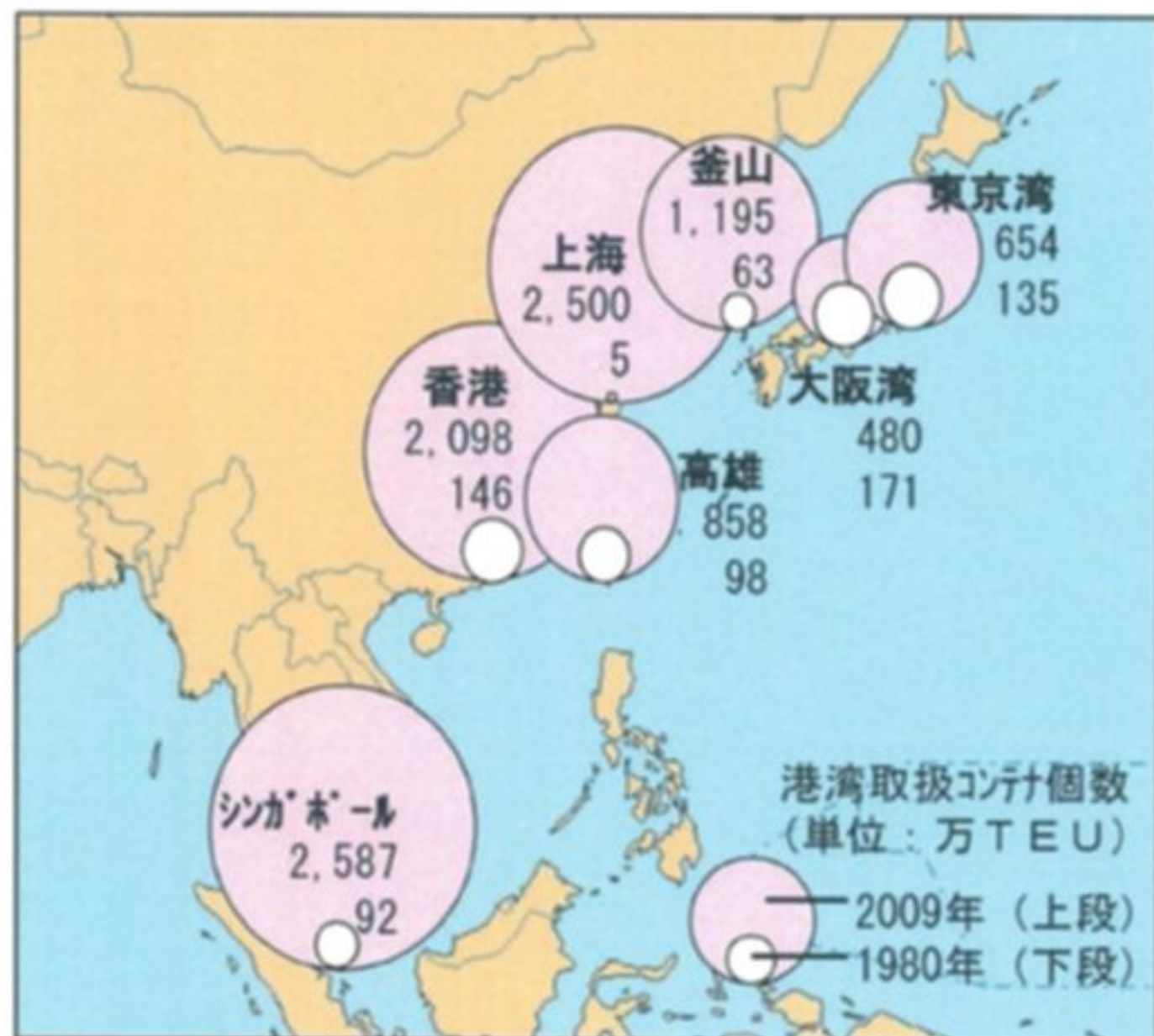
- 人間の安全保障の実現
- 日本の強み・魅力の発信、日本的「価値」の国際理解促進

日本のプレゼンス(存在感)の強化

## 【Ⅱ.経済成長に向けて】1. 海洋分野

スーパー中枢港湾(コンテナ、バルク)の更なる「選択」と「集中」

### 【アジア主要港のコンテナ取扱量】



TEU (twenty-foot equivalent unit): 国際標準規格(ISO規格)の20フィート・コンテナを1とし、40フィート・コンテナを2として計算する単位。

※東京湾は東京港・横浜港、大阪湾は大阪港・神戸港。ただし、大阪湾は2008年の数字。

### 【日本の港湾の現状】

	スーパー中枢港湾	特定重要港湾	重要港湾
港湾数	3	23	103

※ スーパー中枢港湾は特定重要港湾の内数

### 【船舶の大型化と我が国の港湾施設の水深】

#### ●コンテナ船

	パナマックス船	ポストパナマックス船	欧州航路仮航コンテナ船	京浜港
最大積載量 (20フィートコンテナ)	4,553本	11,388本	12,508本	水深16m以上のバース数: 2
満載時喫水	12m	15.5m	16.5m	水深: 16m (16.5mの計画あり)
必要岸壁水深	13m	17m	18m	

バラ貨物についても、世界的な資源獲得競争の中、大型船による一括大量輸送を担う港湾を「選択」と「集中」により実現

#### ●バルク(バラ積み)貨物船

	パナマックス船	ポストパナマックス船	VLOC (Very Large Ore Carrier)	鹿島港 (穀物用)
最大積載量 (バルク貨物)	6万7千トン	12万トン	32万7千トン	最大岸壁水深: 13.2m
満載時喫水	12.9m	15.2m	21.1m	
必要岸壁水深	14m	17m	23m	

## 【Ⅱ.経済成長に向けて】2. 観光立国

### 訪日外国人旅行者数(インバウンド)

注) 2013年以降の値は目標値。

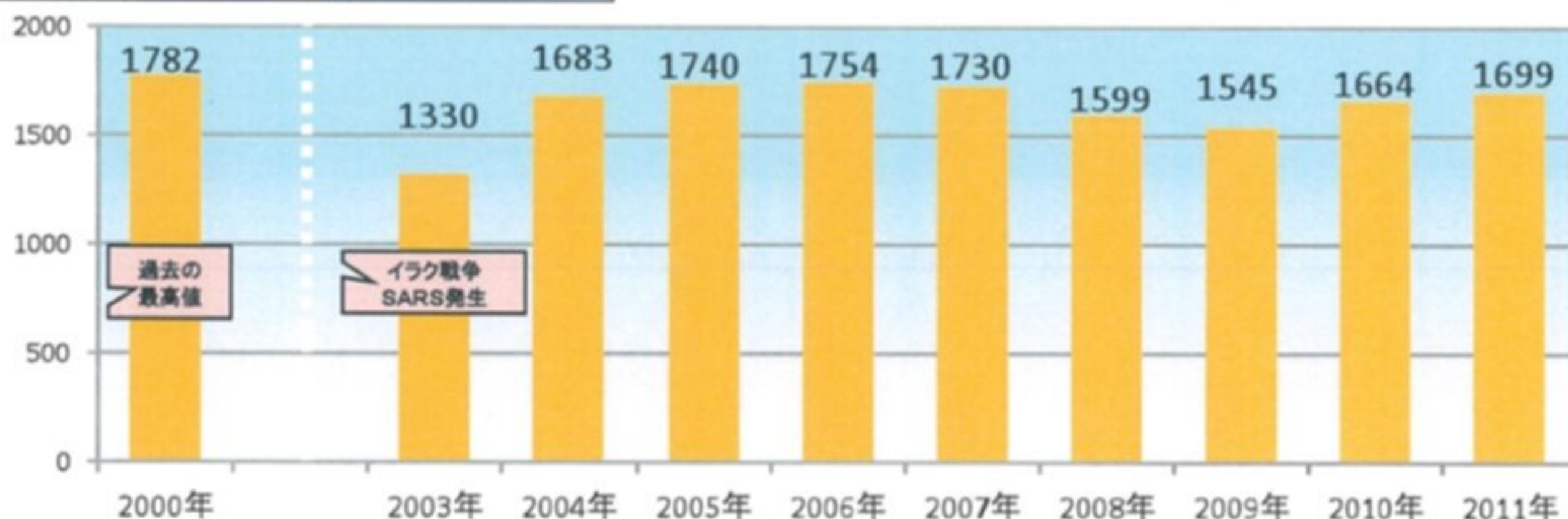
世界経済や為替が安定していること、戦争や疾病の流行が発生しないこと等を前提とする。

(万人)



### 日本人海外旅行者数(アウトバウンド)

(万人)



資料: 2000、2003~2009年の値については法務省資料に基づく国土交通省作成資料による。2010年からの値については、日本政府観光局(JNTO)の資料に基づくもので、2011年の値は推計値。



## 【Ⅱ.経済成長に向けて】3. 航空行政の集中改革

### 1. オープンスカイの推進

- 我が国からの国際航空ネットワークの充実を図るため、オープンスカイを戦略的に推進。成田30万回化の地元合意が確保でき次第、本格的なオープンスカイの実現に向けた交渉ラウンドを開始。
- 特に、日中航空交渉の早期妥結を目指し、羽田＝中国路線の強化、非混雑空港に係るオープンスカイを実現。
- チャーター、運賃規制も含め、事業・技術規制(運用を含む。)の国際標準化。

### 2. 首都圏空港（羽田・成田）の積極的強化

- 10月からの羽田国際化を成功裏に実現。国際旅客ターミナルの容量拡充、際・内乗り継ぎ機能の強化等、残された課題の着実な推進。
- 成田30万回化に向けた地元合意を早期に確保。LCC、ビジネスジェット専用ターミナルの整備を含め、受け入れ体制の整備。



### 3. 関空の再生

- 関空を首都圏空港と並ぶ国際拠点空港として再生するため、関空・伊丹の経営統合に向けた法案を次期通常国会に提出するとともに、早期のコンセッション契約締結に向けた準備を推進。
- 関空を拠点とする本邦LCCの早期立ち上げ支援。LCC専用ターミナルの整備を含め、受け入れ体制の整備。
- グローバル貨物航空会社のアジア地域における貨物ハブの関空誘致。
- 関空への軌道系アクセスの改善検討。



## 【Ⅱ.経済成長に向けて】4. 国際展開



**中国**

- 2020年までに18,000kmの高速鉄道網及び85,000kmの高速道路網の整備計画
- 各都市における下水道整備
- エコシティ建設計画



**ベトナム**

- 約1,600kmの高速鉄道及び約5,900kmの高速道路計画
- ラックフェン港の整備
- ハイフォン、ホーチミン下水道整備



**アメリカ**

- 全米で11路線約13,700kmの高速鉄道計画

**イギリス**

- 老朽化した車両更新計画に付き、我が国メーカーが優先交渉権を獲得
- ロンドン～ウエストミッドランド等を結ぶ高速鉄道計画

**トルコ**

- イズミット湾横断道路橋
- 第3ボスポラス橋プロジェクト

**インド**

- 6路線約3,880kmの高速鉄道、約2,800kmの貨物専用鉄道、約18,000kmの高速道路整備構想
- ムンバイ湾横断道路(ムンバイ＝トランス＝ハーバーリンク、約22km)
- ヤムナ川流域等下水道整備
- インド西部地区港湾

**インドネシア**

- 約3,100kmの高速道路計画
- ジャカルタ首都圏港湾整備計画
- タンジュンプリオク港緊急リハビリ及びアクセス道路建設事業
- ジャカルタ市等下水道整備計画
- ジャカルタ市の都市鉄道ネットワークの整備



**ブラジル**

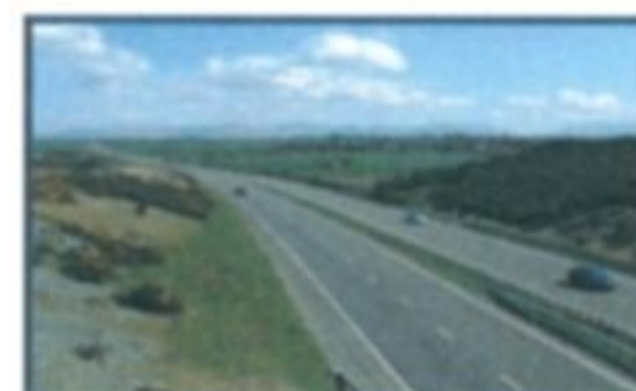
- 約500kmの高速鉄道計画
- サンパウロ市等モノレール整備計画
- リオデジャネイロ市ITS導入計画
- サンタカタリーナ州下水道整備

**中東湾岸諸国**

- 全長2,000kmのGCC(湾岸協力会議)諸国鉄道計画(クウェート、サウジアラビア、バーレーン、カタール、UAE、オマーン)

**アフリカ諸国**

- 谷間で港湾案件の形成が活性化
- 各国における鉄道整備
- 広域的な道路網等の整備

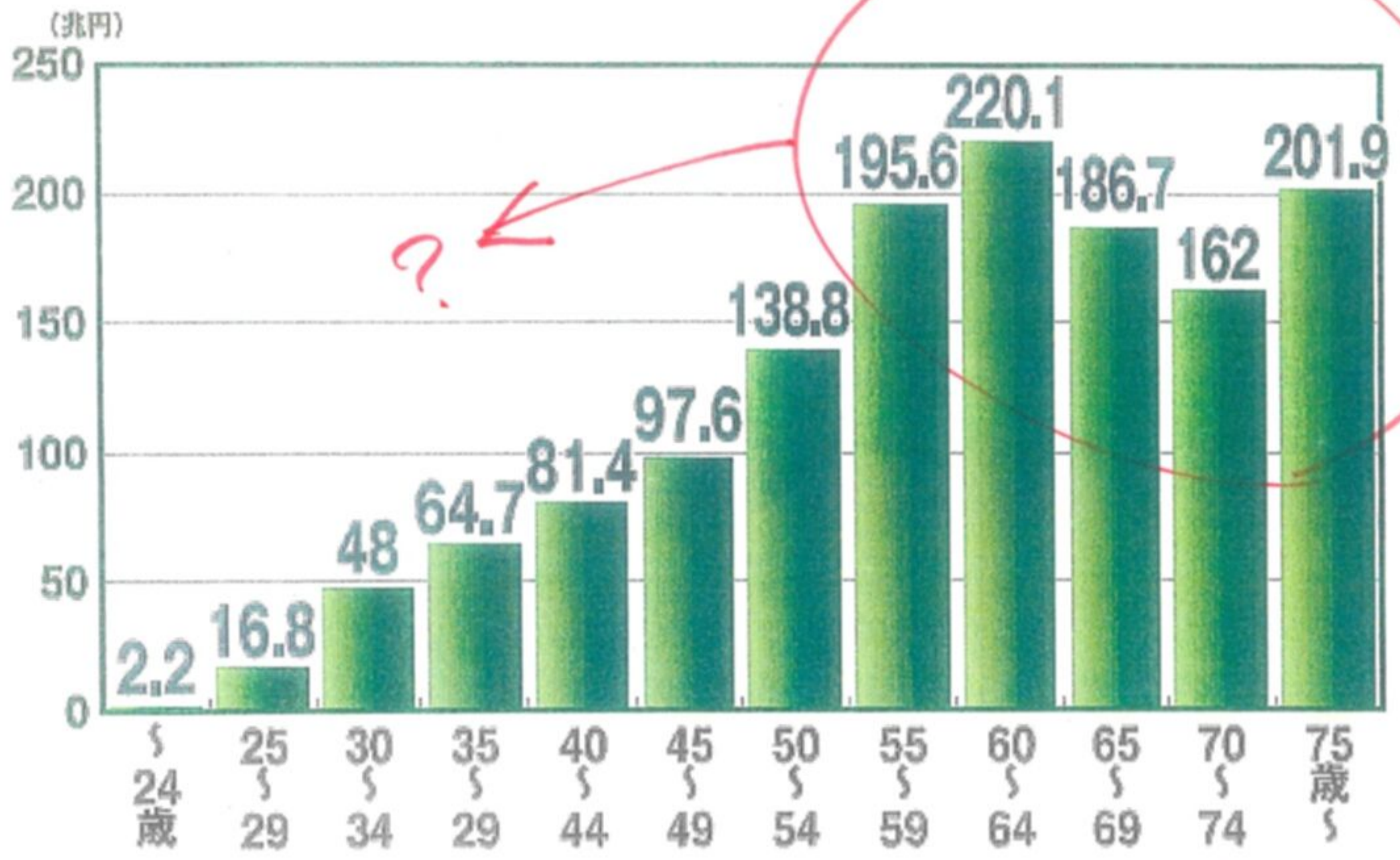


**サウジアラビア**

- 首都リヤドの南北方向と東西方向にライトレールを敷設する計画等
- 下水道マネジメント業務、処理水再利用事業



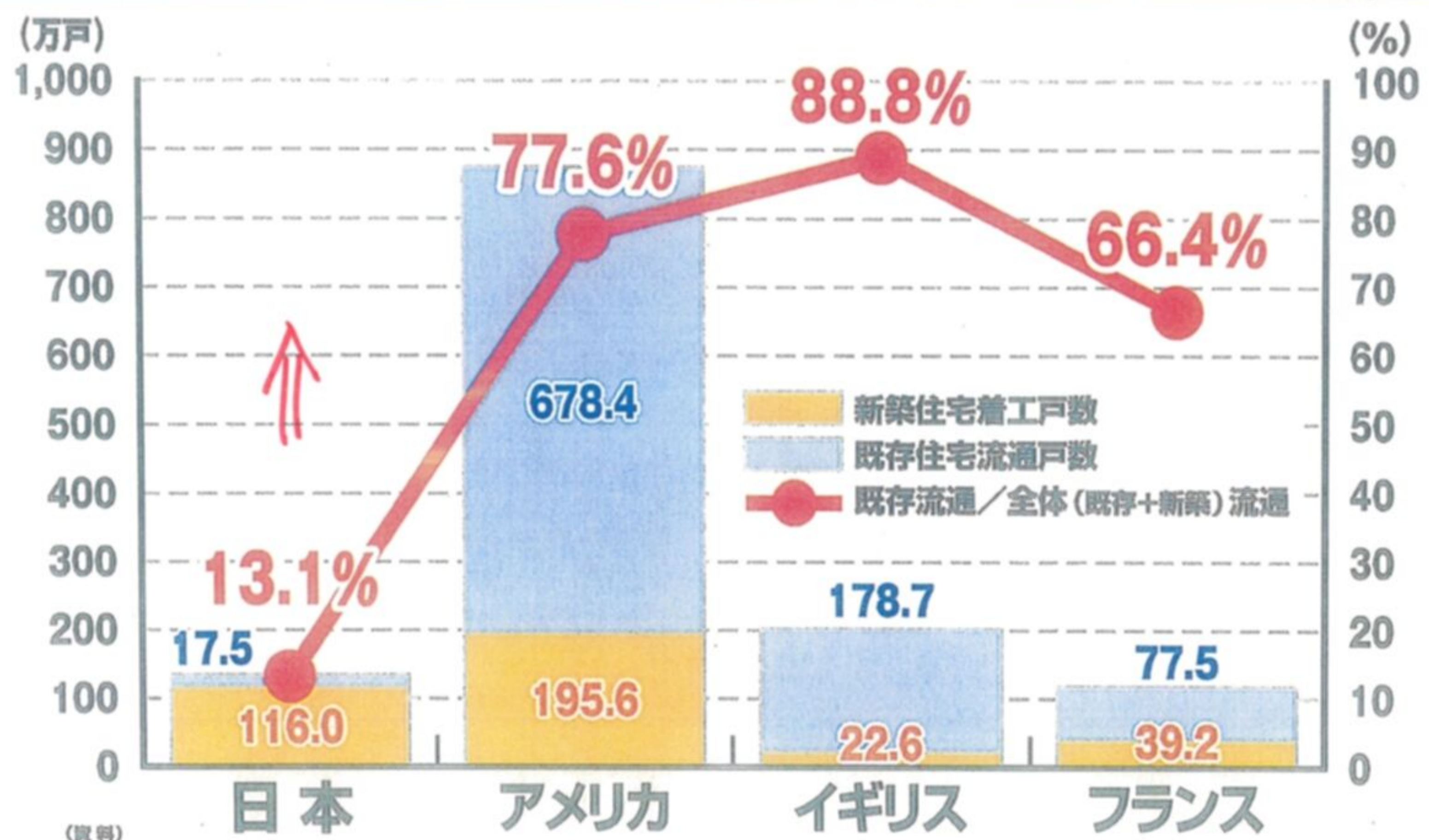
# 年代別個人金融資産残高 (2004年度末)



出典: 「国庫マネーの動向、高齢世帯の行方」  
第一生命経済研究所 Financial Trends (2006年7月3日)

平成24年7月18日 参議院社会保障と税の一体改革に関する特別委員会  
民主党・新緑風会 櫻井充

# 既存住宅流通シェアの国際比較



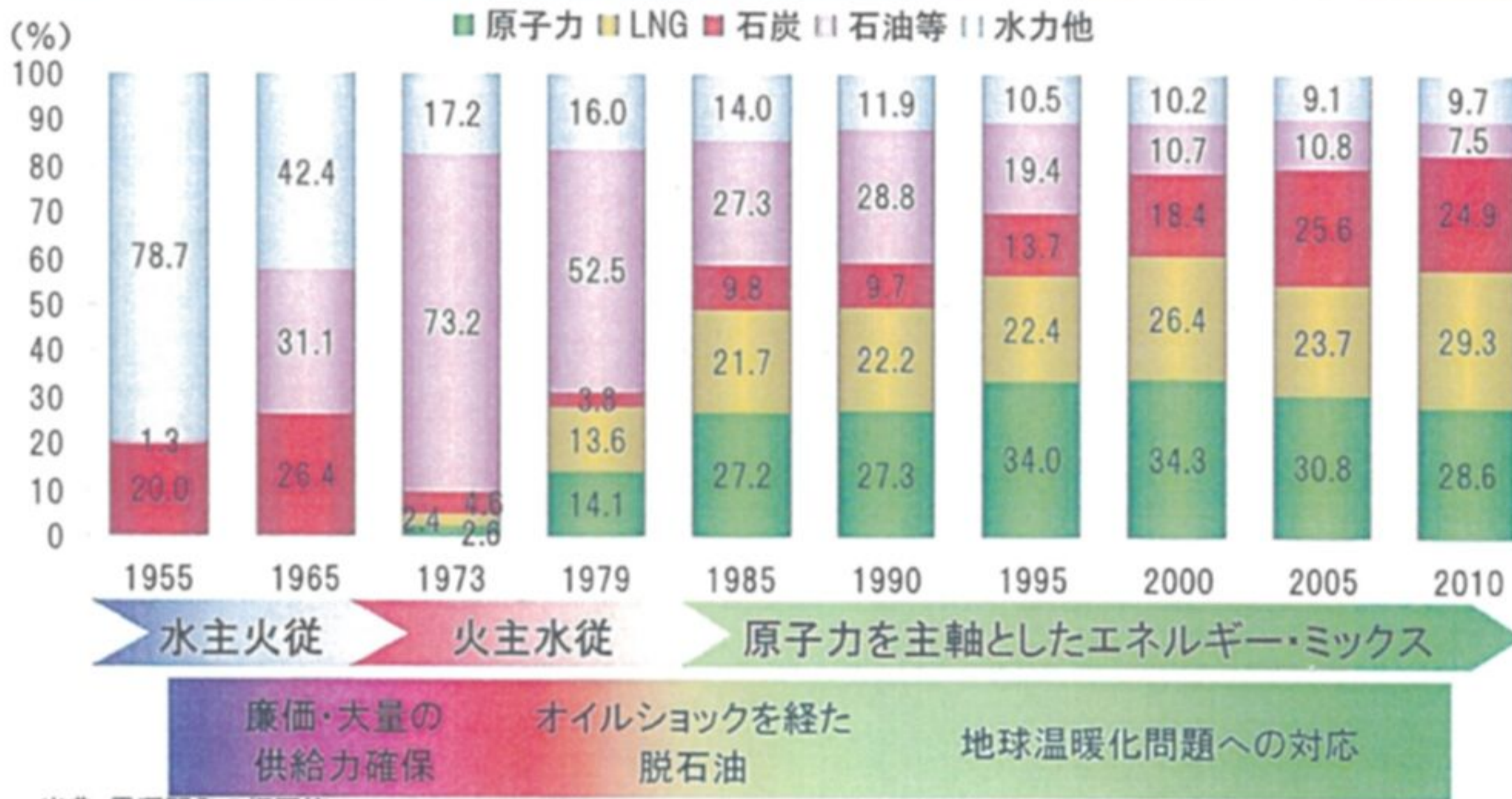
(資料)  
日本: 住宅・土地統計調査 (平成15年) (総務省)、住宅着工統計 (平成15年) (国土交通省)  
アメリカ: Statistical Abstract of the U.S. 2005  
イギリス: コミュニティ・地方政府省ホームページ (既存住宅流通戸数はイングランド及びウェールズのみ)  
フランス: 運輸・設備・観光・海洋省ホームページ

出典: 上記資料より櫻井 充事務所作成

平成24年7月18日 参議院社会保障と税の一体改革に関する特別委員会  
民主党・新緑風会 櫻井充

# I 我が国のエネルギー政策の変遷と電源多様化

- ◆ 社会情勢やエネルギー政策の変遷を踏まえ、多様な選択肢を持つ電源構成を構築
- ◆ オイルショック以降、約40年を費やして電源構成のリバランスを達成してきた点を踏まえ、時間軸も意識したエネルギー・ミックスのあり方を検討すべき
- ◆ エネルギー資源の大部分を輸入に頼る日本では、特定のエネルギー源に依存するのではなく、バランスの取れた電源構成とすべき



## 2030年のエネルギー供給見通し

